

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

7-2025

5月特別講演会

戦後80年の政治を考える

— 過去、現在、未来 —

御 厨 貴

(東京大学名誉教授)



今、時々聞こえてくるのは「日本の政治が非常に危機的な状況に陥っているのではないか」という指摘だ。最近では「危機迫る日本政治」というのが、受ける課題になっている。

そこで、日本の政治がどう変わりつつあるか、やや長めにお話したい。(敬称略)

「二つの揺らぎ」

何が一番揺れているかというところ、一つはやはり、メディアで騒がれているが、いわゆる象徴天皇制の揺らぎの問題だ。この揺らぎは、皇位の継承問題と関連して注目さ

れている。皇族の数を増やすとか増やさないという議論になっているが、問題の本質は天皇制すなわち象徴天皇制というのはい体どうなのかということ。これが大きな揺らぎの一つだと思う。

同時に起きている現象は、議会制民主主義、いわゆる政党政治の揺らぎの問題で、この二つの揺らぎが、戦後80年を迎えた日本が今、一番に考えなければいけない問題ではないかと思っている。

戦前から戦後を議論すると、必ず戦前との比較が常に浮かび上がってくる。戦後80年と、昭和100年では若干ニュアンスの

目次 (7月号)

戦後80年の政治を考える	御厨 貴	1
米中「開戦」の現状と行方	大熊雄一郎	11
メディア激震 生成AIの衝撃	坪田 知己	19
100年前の米調査報道史③	古賀純一郎	23
メディアの日本語⑪	杉浦 信之	27
特派員リレー報告⑩ イスタンブール	鈴木 克彦	31
日記で読む昭和史⑮	国分 俊英	46
「プレスウォッチング」	小池 新	34
奥歯に物の挟まった「コメ記事」	井芹 浩文	36
「メディア談話室」	音 好宏	38
舌禍報道のメカニズム	小林 恭子	40
【放送時評】	津山 恵子	42
【海外情報〈欧州〉】	魯 諍	44
【海外情報〈米国〉】		
【海外情報〈中国〉】		
デジタル経済視野にデータ法整備急ぐ		
調査会だより、編集後記		

違いがある。戦後80年は昭和20年(1945年)以降を示すのに対して、昭和100年には、その前の20年も入ってくる。その20年は、政党政治が揺らいだところの話ではない。軍部が政治に容喙する時代だから

ら、戦後ではなく昭和といった時には、痛みの問題も実は入ってくる。

そこで一つの問題提起になるが、今、戦後80年の時代を揺らぎの時代と言ったが、その揺らぎは明治維新、ペリー来航時の、幕藩体制の揺らぎと比較できる。幕藩体制は、盤石の体制だったが、19世紀には常に、与えられたこと以外機能することが、非常に難しい体制だった。そこにペリーが来航する。いわゆる黒船の来航で、日本の安全保障条件が200年前と大きく変わっていったことが如実にさらされた。しかし、幕藩体制はずっと見逃していた。あるいは見て見ぬふりをしていた。幕藩体制は、要するに平時の体制であって、戦時ということは、徳川の幕閣ができて以来、考えられていない。ましてや、日本に外国が襲ってくることは、元寇以来考えられない。そもそも日本に来る前に、船が散り散りになって、日本には天然の要塞があるがごとく、海という最大の防衛兵器があり、これによって日本の安全保障は守られるというのがかなり長い間信じられていた。

黒船とトランプ大統領

ところが19世紀になると、蒸気船が走

り、産業革命以来の輸送革命で日本に来られる状況になった。ペリーが来航するということが自体、3年前から、オランダの商館長から、いずれアメリカが訪れると言われ、日本は何もしないでよろしいのかと言われていた。けれどもそれを放り出していたのが当時の幕藩体制。そうした環境の変化によって、日本の政治が変わるといことは予想できなかった。当時の体制下では、それを考えるすべもなく、今日あるがごとく明日があり、明日あるがごとく明後日があるという政治体制だったからだ。

これはやや現在とも似ていて、トランプ米大統領がやってくる、8年前にやってきて4年前にいったん休止になったが、トランプが来ることによって、何かこれまでの条件と違うものが突き付けられるのは、早くから分かっていた。にも関わらず、日本の政府は受け身で、積極的に何かやろうとはしなかった。今の体制は、基本的に日米安保によって守られ、それがずっと続いてきた。戦後は、それを前提にできた体制だから、それが変わることは考えられないと、今日までやってきた。歴史的に大きく見れば、ペリー来航時の日本とやや似た受け取り方をしても決しておかしくないと思う。

近代を貫く二つの基軸「官」と「政党」

ただ、その後、明治政府、明治のいわゆる藩閥政府は、信じられない努力で、それを乗り越える。つまり近代化を目にしたドイツ人医師のベルツが「死の跳躍」と指摘したように、すごい勢いで変わっていった。変わらない日本と、あまりに変わっていく日本の両方があって、そこから近代日本の政治史というのは展開されていく。

その近代日本政治史を貫く基軸があって、それは一般的に言うところ、政府がよく頑張ったということ。明治政府が頑張った、その後も、要するに官が頑張った日本の政治を率いていったことは事実だ。もう一つの基軸は、議会制だった。

政党の存在、そして政党の問題が近代史の中で取り上げられる時に、割とさげすまれて取り上げられる。日本にも政党はあったが、結局はいわゆる藩閥政治の代わり、買収されたりなんかして非常に弱い。人権の確立などに関しては弱くて、政党の本来の姿ではないところで日本の政党は大きくなっていた。つまり日本は駄目だねというものの一例に、政党はずっと扱われてきた。それに対して、政府の方はよく頑張った。

たと。藩閥政府が頑張ったから、その後の近代化が築かれていったというような言われ方をする。

例えば、明治の時もちろん政党があったが、日本人の人權を守るといふ方向には行かず、最終的には政府への割り込みを図った。だから日本の政党は駄目なんだ、という言われ方をずっとしてきた。

しかし、政党がそういう悪いイメージでずっと来たというのは、被害者妄想というのが過ぎる。もちろん戦後日本の歴史の流れの中で、左翼系の歴史家は、逆に民権運動をかなり高く評価し、そして政府の側をかなり低く評価するという時代もあったが、それを含めても、日本近代史につながるものとして藩閥はもちろんあったが、藩閥はやがて消えていく。政党は、いろんなことがあったが、今日まで続いている一つの大きな基軸になっていると見た方がいいというのが、ここでの問題提起になる。

もちろん当時の政党というのは、自由党といい、立憲改進黨といい、それは政府に買収されたこともあるし、両方で頑張って内閣を作ったが、わずか4カ月でひっくり返った例もあるし、そういう点で言うところの欠点が見える。なぜかというところ、みんなあま

りにも出来上がった政党を見ていて、イギリスの政党政治とはどうか、あるいはヨーロッパの政党はこうなのか、アメリカでもこうなのかと考えれば、日本ははるかに遅れているという話になり、それは弾劾の対象にしなければならないことになる。しかし、違った目で見ると変わってくるだろうというのが、ここでの話だ。

何を言いたいのかというと、日本が近代化された議会制を伴う政治を導入すると言ったのは明治14年で、当時の藩閥政府が10年以内にやるといったが、明治22年に帝国憲法ができ翌年には帝国議会が開かれた。10年間、この国はのために頑張ったわけだ。

政党と藩閥のせめぎ合い

戦後、アジアやアフリカの国でもそうだが、出来上がった、あるいは出来上がろうとした戦後の近代国家は全部その条件を満たさなかった。政権を取った時には議会制、政党政治を数年後には必ず導入するといった国がたくさんあった。でも、全部覆っている。開明専制でないとともこの国はやっていけない、議会なんか導入したら政治がまどろっこしい、前へ進まないということ導入されなかった国は多い。とこ

ろが、日本はそれを10年後に導入した。内閣が入り、制度が入り、ありとあらゆる制度が入って、そして現実に議会を開いた。その際に一つ問題が起きる。明治政府は全部藩閥で、官僚から軍から、全部それは薩長を中心とした軍部が握っていた。そうではないものがあつたが、それは衆議院だ。明治政府はありとあらゆるものを押さえたが、政府党を作れなかった。第1回の総選挙に、政府党がほとんど出てないというのは珍しいことだ。

しかし、当時の政権は超然内閣と言い切った。政党に関係なくやっていくと。ところが、現実に明治憲法体制を動かしてみたら、そんなことはできない。議院に諮り、可決されない限り予算は成立しない。ただ、その場合でも前年度予算執行権を盾に予算案が通らなくても去年と同じ予算が執行できるから、野党の抵抗は無意味であるというふうにやった。これは近代国家が成長することを忘れていた藩閥の側の痛い失点だった。あの頃の明治政府って年々伸びて予算の配分は多くなる。すると前年度予算執行権では、増えた部分については扱えない。国庫が増えるだけになって、使えないという事態になる。だから、

超然政府、内閣とはいふものの、衆議院で政党と妥協していかないとやれないという事態になっていく。

もちろん、汚職めいたことをしたり、選挙干渉で何とか抑え込もうとしたが、結局、金権を使うのは1回きりで、そう何度もできることではない。強権発動して何度も何度も議会を解散するわけにはいかない。解散すれば必ず当時の野党の方が元気を増して帰ってくる。要するに日本の近代化は、議会の抵抗、議会が議会によって予算を制定していくという道を結果として開かざるを得なかったということだ。

その後、政党と藩閥で言えば、1900年に立憲政友会が成立すると、それから後、20世紀の政治はしばらくの間、政党と藩閥による交代交代の政治が行われ、桂太郎が藩閥で、政党に基軸を置く西園寺公望との桂園体制が実に10年以上続く。だが藩閥は必然的に機能を失う運命を持っていた。なぜなら、再生産できなかったからだ。つまり藩閥というのは、明治維新を推進したそのグループだけで、明治維新は毎年起きていくわけではないので、徐々に無くなり小さくなっていかざるを得ない。それに対して政党は発展する。そうすると、

どんどん新しい人材が入ってくることによって、政党には先がある、藩閥には先がないという状況で大正期から昭和期を迎えていくことになる。そこで二大政党というのがついに、かつこつきだが出来上がる。昭和に入って二大政党制が8年続いた。

軍部の台頭で崩壊した政党政治

この8年を短いと見るか、それでもよくやったような8年と見るかというのは、これは歴史家によっても人によっても違う。私は、明治憲法体制の中でよくぞやったというぐらい褒めてやりたいと最近は思っている。政党は憲法に正統性を持つていない。それが、戦前の政党の苦しいところだった。にも関わらず事実上の力をどんどん握っていく。原敬、加藤高明、浜口雄幸らはスタートが官僚でありながら、完全に政党人と言われるまでになった。つまり、政党というものを伸ばしていかない限りこの国の政治は駄目だということで、政党人になった。官僚らが、自分が総理大臣になる、あるいは政党内閣の一員になるためには、政党に入らなければならない。原敬はそういう人たちをどんどん政党人にしていった。だから内務省から床次竹二郎が来る

し、旧日銀大蔵省からは、高橋是清が入る。陸軍の田中義一が、これも政友会に入ってくる。政党の基礎が出来上がっていったように見えるのは、大正期から昭和の初めだ。ところが彼らは、政党内閣でいいと思っていたわけではない。政党の基盤がなくなれば、別の内閣でもいいと思っていた。政党を作った人間も、政党に入ってきた人間も、政党を粗略に扱ったことが、やがて国外の状況がおかしくなり、満州事変が起る中で、政党内閣がもろくも崩壊していく原因になった。つまり政党って何を決めるにも時間がかかるよね、と。

これは今でもそうだ。政党に任せていると時間がかかって、なかなか決まらない。もっと早く決まる方法はないだろうか、と。政党というと、すぐに汚職など悪い点が出てきて、お金の問題、買収の問題でたたかれる。また政党かという話になる。

そこで当時の軍部は日本とは違うからと満州に出ていく。日本では政党が交代するたびに土木工事が止まる。つまり民政党が勝てば、その内閣で、有力者の所の土木事業が進む。逆に政友会になればまたひっくり返って、その有力者がいる所の土木事業が進む。当時、『水利と土木』という、当

時の官庁が出していた雑誌があるが、これの編集後記に必ず出てくるのは、またも政権交代、何々村のどここはせっかく橋ができるどころまで来たのに、全部その予算はもうなし。橋ができないまま、今度は次、民政党の側の、そっちのほうへお金を向けなきゃいけない。われわれの橋はいつになったらできるんだ、と。そういう悲痛な声があるぐらいに進まない。

こうした中で、満州には政党はありません、というのが軍部の対応だった。だから戦前、多くの人や土木、建築の関係者がこぞって満州へ行ったのは、政党内閣がなく、軍部の保証によって予算が自由に使えることにあったのは、非常に大きかったと思う。結局、軍部や革新派の台頭によって、五・一五事件、二・二六事件が起きる中で、時間がかかっても政党に任せている方がいいという議論は全く出てこないから、もっと早く何でもやれという方向に向かっていく。当時は東北が、飢饉^{ききん}などで悪かった。それに対し、一気に金が出せるのは、政友会内閣でもなかなかうまくいかなかった。次の挙国一致内閣になったらドンと出るわけだ。そうになると、やはり政党内閣は駄目だ、挙国一致内閣にした方が出るんだ

と、しかも挙国一致内閣の時にお金をどんと出した高橋是清は、かつての政友会総裁だ。二・二六事件で最期を遂げたこともあって、彼は政党人としても高く評価されているが、現実の高橋是清は、ただ、原敬の後の総裁をほとんど務めることもできなかった。あつという間に高橋内閣は半年でひっくり返るし、その後も彼は政党のコントロールに失敗して、最終的にそれを田中義一という陸軍大将に譲り渡し、大蔵大臣を今度は挙国一致内閣のところで続けていくことになるが、政党政治を守るという方には行かなかった。高橋に関しては随分良いことが言われるが、そうした経緯を見ると違うかなという印象を持たざるを得ない。

こうして政党は滅び、大政翼賛会ができるが、これは明らかに政党ではない。ただ、政党は、戦後80年という観点で見ると、戦後を用意したこともまた事実だ。つまり、大政翼賛会に入らなかった親英米派の、逼塞^{ひつそく}していた連中が、敗戦と同時によみがえってくる。官僚の方では吉田茂であり、政党の方では政友会の鳩山一郎だった。

「派閥」の始まり

昭和20年代、つまり戦後80年のスタート

の時期に、ある段階からこの2人が政権を争うことになる。もう一つ言っておくと、これがいわゆる今日につながる政党の派閥の始まりだ。戦前の政党にも派閥があったとか、あるいは戦後も、吉田茂の支配している時代から、吉田の自由党の中に派閥があったという説は結構あった。これは『派閥』という本を書いた渡辺恒雄氏の本にも、吉田のころから、戦前の尾を引いて派閥があったと書いてあるが、当時の新聞や書かれたものをもう一度丁寧に読んでみると、どうもそうではない。

吉田の時には明らかに、吉田の側近がいた。これは間違いない。吉田側近で、大野伴睦とか、いろんな人がその周りにいた。これは全部側近と呼ばれている。つまり、それ自体として集団を作っているわけではなくて、ただ吉田の側について、吉田のために何かをする。そういう人たちがいたことは間違いない。

戦前の、あるいは戦後すぐの日本の政治は、鳩山一郎がまず出てきて日本自由党を作る。日本社会党もできる。つまり戦後の中で最初に政治運動を始めたのは、GHQの後押しもあったが、政党だった。つまり官僚の方はまだ縛られている間に、政党の方が

先に政治に手を付けることができた。最初は大選挙区だったが、そこで政治が始まる。

ところが、連合国軍総司令部（GHQ）のパージで鳩山は総理大臣になれない。そこで吉田茂に頼んで、それ以後、吉田内閣ができていく。

ただ、これもよく忘れられていることだが、GHQがいた間、つまり昭和20年代の前半は、ほぼGHQの、要するにマッカーサー指令というものによって、ほとんどが決まっている。議会の中で何か決めても、マッカーサーがノーと言ったら駄目。国会を支配し、議会をうまく運営していくことは、昭和20年代の前半は意味をなさない。

それが変わるのには独立してからで、独立すると、国会をどう運営するか、吉田と吉田側近だけでは、思うようにできない状況が生まれる。そこに、パージが解けて鳩山一郎が戻ってくる。鳩山は、吉田から政権をもらうものだと思っている。つまり、彼は総理大臣になるために戻ってきた。

しかし、吉田茂は、そんな約束をした覚えがないと言って、総理総裁を辞めない。すると鳩山が総理になりたい、あるいは鳩山をどうしても総理にしたい、というグループが出来上がる。これが、吉田の自由党

の中に入ったり、そこから出たり、20年代の後半はそういう動きの中で、鳩山派というものが、まず最初に吉田に對抗し、次の政権を奪う、つまり次の総理総裁は自分であると言って、仲間を増やしていくスタイルがそこから始まる。

議会はもめる。だから、鳩山たちのグループは、ますます吉田との対抗上、大きくなっていく。だから派閥となる。鳩山が作ったことで、総理総裁を目指す派閥というものがある。それが明確に出来上がっていく。それが実現したのが1955年、いわゆる55年体制と言われるものだった。

55年体制のスタート

55年体制とは何か。実は政党ができて以来、この政党には、今日に言われるような政治資金がいろんなところから流れた。旧陸軍から流れたものもあると言われているし、CIA、旧右翼から流れたものもあると言われているが、そういうお金を、かなり日本の保守、吉田茂の政党、鳩山一郎の政党は、バックにした。その背景には、日本に共産主義の政党が入ってきて、共産主義政権ができたり、共産主義ほどではないが、社会党政権ができると大変なことにな

るといふ認識があった。社会党政権が実質、1回はできたが、日本が赤になる、日本は赤論というのは結構あった。今は、そういう話は、かなり年齢の上の方でも忘れていた。特に政治の世界では強かった。当時は、一番右に自由党がいて、そして民主党がある。右派社会党と左派社会党があり、共産党がいるという構成だった。だから吉田自由党にしても、鳩山の日本民主党にしても、何としても社会党政権は避けたかった。

歴史を教えている時にはと思うのは、保守合同があつて、1955年は、社会党の統一もあつたと書かれているテキストがある。これは明らかに間違いだ。社会党や社会主義の脅威が無くなった時代に書かれているものだから、社会党の統一が何で行われたのか、よく分かっていない。

社会党政権を目指して社会党が先に統一する。左右社会党の統一があつたから、保守は合同できる。戦前で言えば、政友会と民政党に相当する保守二党だったわけだ。だから、それが自由党になり、そして民主党になった時に、合同するわけがない。当時、片方の政党をずっと見てきた三木武吉という人がいるが、三木は、保守合同はも

って10年と言った。無理だと。しかし、保守合同は、もって10年ではなくて、そこから高度成長がすごい勢いで始まるから、その高度成長に乗っかりことで10年どころではなく、もう30数年、40年近く、その政党を維持していくことになる。だから高度成長は、実は自由民主党を支えることになった。社会党ではなく、自民党を支えることになった。その後、いわゆる日本が豊かになっていくのは、まさにこの時期だ。今度は吉田の弟子だった池田勇人総理大臣になって、いわゆる所得倍増計画を行い、その結果、高度成長の波に乗った。

当時政治を担った人の話を聞くと、所得倍増とか自民党がやった政策が全く功を奏さなかったと言わないが、経済の方が大きくならざるを得ない状況にあったと言った方が正確だと言う人もいる。国土事務次官を務めた下河辺淳はそういう意見だった。彼の例えはこうだ。経済が膨らんでくることは間違いないので、それに応じた洋服を作らなくちゃいけない。そこで、金太郎さんの紐掛けみたいなを作った。ところが、金太郎さんが来るかと思っていたが、実際にやってきたのは大人で紐掛けでは役に立たないくらい大きい人が来てしま

ったというわけだ。

こうした事態にどう対応していくかが、実は当時の政権の側の課題で、その課題にうまく乗れたのが保守で、革新の方はそれに乗れなかった。それでもまだ社会党政権ができる、社会党政権ができた暁にはどうするか、当時の中央公論に出たぐらい、社会党政権へのある種の待望論と、社会党政権ができたら困るといふ脅威論というのが並び立つ。これが昭和30年代の終わり、つまり戦後20年、そういう状況が続いていた。こうした経過をたどって、二大政党になったんだねという話になる。社会党と自民党だ。

「派閥」の胎動

しかし、自民党は初代総裁を選べなかった。総裁代行制と言って、自由党から2人、民主党から2人長老が出て、これが総裁代行委員になる。保守合同ができて最初の総裁がいらないのだから情けない話だ。たまたま緒方竹虎が病気で亡くなったため、自動的に総裁は鳩山一郎になったが、もし総裁公選をやったら、どっちがなったか分からない。総裁になるためにもっと凄まじい争いが行われたかもしれない。結果的に

鳩山が勝って、総理総裁を続けることができるようになった。つまり鳩山派は、ここで一つの自分たちのやり方を確立した。それを見ていた他の議員集団がどんどん派閥化していく。つまり自分の親分を次の総理にするための明確な派閥が、鳩山派から始まってここで出来上がる。つまり保守合同ができたことで、元のよう分裂することなく一つの政党の中でやっていける運動体としての派閥を持ったのが、だいたい池田内閣の時の話だ。

そこから昭和の終わりまで、実は話は続くが、池田や、池田の後の佐藤栄作がやったことは、総理総裁になるということと同時に、その次の時代の総理総裁を養成しなければいけない。そういう人たちを育てることを佐藤栄作は自らの課題にした。

佐藤派の時代に、そういう集団が次の総裁、総理を狙った人たちの派閥として認定されていくことになる。後任の一人は福田赳夫で、大平派も存在する。田中派はまだない。問題は、普通だったら第2保守党、つまり民主党系からきた人なんか育てないはずだが、佐藤の偉いところはこれも認めた。三木武夫、それから中曽根康弘。中曽根なんか、間違いなく佐藤さんが育てよう

と違って、運輸大臣にし、防衛庁長官にしなかつたら、その後派閥を率いていけたか怪しい。切磋琢磨させながら、つまり佐藤内閣を支えながら、次を狙わせるということをやった。いわゆる三角大福中だ。

変質する「派閥」

佐藤が総裁として立派だった点がもう一つある。時間の問題を忘れていたことが、実はその次の世代の争いを激しいものにした。それは何か。池田は4年4カ月、佐藤に至っては7年8カ月政権を担った。だがら、佐藤は長すぎるが、まあ4年ぐらいやれば、次の総裁に代えるということが大体皆の頭に浮かぶ。次すぐやる人は4年でもいいが、その次は8年待たなくてはいい。次は12年、その次は16年後でそれまで待つことは、この競争の世代ではあり得ない。佐藤はそこを見誤っていた。

それこそ佐藤自身、田中角栄に政権を奪^{だつ}されたように、その後も派閥は自分の親分を総理総裁にするために熾烈^{しれつ}な争いをすることになる。合従連衡もするし、できた内閣をすぐ倒そうとする。ということで三角大福中の時代は、派閥は次の総理を決める手立てだったが、同時に、派閥は大きな

機能転換が図られた。

三角大福中は、中曽根が5年やったが、それ以外は大体2年だ。2年で引きずり下された総理総裁は、もう一度やりたいと思う。一度やったら辞めるのが原則だから最初に派閥を作った時の法則には無かった。ところが、もう一度やりたいとなると、今度は派閥がかつてのような運動体から会社化していく。つまり、派閥の長が辞めないで時間が延びる。次になろうと思っていた人は大変なわけだ。田中も福田も決して辞めようとはしなかった。すると会社と同じで、会長扱いにして、社長は別に立てるけど、その社長が次の総裁候補かと言うと、それは認められないとなつて変容していく。自分の派閥は何のためにあるのか、もう一度総裁をやりたい人のために働かないといけないのかという点から派閥の色合いが変わっていく。これがずっと昭和の間に続いた。

それでも、昭和の時代は、この人がなるだろうという人物が派閥の長に嫌でもなっていた。しかも、もう一度やりたい総裁は、結局は年を取って辞めていくことになつた。

大きく変わるのは、やはり平成だ。平成の最初に佐藤と同じことを中曽根がやつ

た。自分の後継候補として1人じゃなく3人決める。いわゆる安竹宮という安倍晋太郎、竹下登、そして宮沢喜一だ。以前は5人、4人いたのに、なんで3人かというのと、中曽根は5年やったが、保守が元氣だったので4年はやれるだろう。4年やれるなら竹下4年、その後安倍4年、8年やれば宮沢さんは爺さんになるので、もう圏外。中曽根はとにかく、宮沢にだけは政権を渡したくないと、はっきりしていたのでそう決まっていた。

その後、消費税の問題もあったが、リクルートや東京佐川急便など大きなスキャンダルが起きて、中曽根の法則はあつという間にひっくり返る。竹下内閣は辞職し、宇野宗佑以降は、誰が次の総理になるか分からない時代になる。派閥の親分もなかなか辞めない。一番大きいのは、派閥がだんだん、人を育てられなくなる。

随分後になるが、竹下に、橋本龍太郎が総理になった後、竹下派はどうなるか聞いたことがある。竹下は小渕恵三を総理にするまでは見えるわね、と言ったが、その後がないと明確に言っていた。それによって自民党の書かれざる党則をいっぱい作つた竹下だったが、確立した同じ派閥から2

回続けて総理総裁は出さないという原則を破ることになった。橋本—小渕と来た時に、ある種の派閥の統制が崩れる。しかも小渕は、既に副総裁を歴任しており、副総裁から派閥の長になることもこれまではなかった。二つの「原則」を犯しても、小渕にしない限り、竹下派がつながらなかったわけだ。竹下派が分裂し、それから後、森喜朗になり、同じ森派から総裁がでてもう文句を言えない。なぜなら竹下のところでそれは終わっているからだ。

「派閥」政治の終焉？

そこで派閥が大きく変わり、今度は森派という大きな派閥が一つあるという状況に変わった。まあ小泉純一郎が竹下派つぶしを徹底的にやったから、派閥が変わっていった。安倍晋三の下でもう一度再建されるが、派閥は明らかに変わってしまった。

それが証拠に、二階俊博の派閥のようなものができて消えたことは、非常に大きな問題だと思う。二階は恐らく、小沢一郎が新生党という党を作って、一緒に飛び出した一人だが、やがて小沢とたもとを分かち、自由党、いわゆる自自連立から保守党を作って、自保連立になり、そして今度はそれ

が中心になって二階派という派閥を作り、そして自ら最長不倒距離の幹事長になった。ただ、この派閥はかつての派閥とは違う。二階を総理総裁にしようと思ってみんな集まっていない。二階は権力の中核に戻って最長の幹事長をやったところで終わり。ほかの派閥を見ても、いろいろなことが起きて、派閥はかつてとは異なり、もう純粹に派閥とは何かという状況ではなくなった。

だからあれだけ派閥が好きな岸田文雄が、派閥を解散したのに、中途半端な解散で終わった。今でも派閥を維持しているところがあり、派閥がなくなったところがあり、そして、派閥から飛び出したが、行く所がない人がいる状況で、もう1年以上止まっている。

それでも自民党は動いている。派閥の時代はもう終わった。元のように恐らく戻らない。自分たちがこの人を総理として推すというのではなく、総理になった人の所に派閥がでたりする状況が出てきたことにも現れていて、大きく政党が変わろうとしている。

SNS時代で変容する政党

そこできょうの話の最後にしたいと思います

う。こうした状況の中で、政党というものを信用できるか。今のように自民党は少数与党になったし、様変わりしつつある。(連立を組む) 公明党は公明党でいる。

ましてや野党だが、立憲民主党はぼーっと立ってるだけで、野党と言えるのか。野田佳彦は意外に駄目だった。一遍総理をやった、もうちょっといいかと思ったら、野党の代表としても何かパツとしない。あと国民民主党とか日本維新の会とか、いろいろな政党が出てきている。

こういう政党を見ると、かつての自由民権期を見てきた私なんかから見ると、こういう形で政党ができるときは、いろいろな混ざった政党とか、これ政党と言えるのか、みたいなのがあってという状況、そこが政党が生まれたときと似たような状況で、政党と称するものができているわけだ。

ただ、SNSの時代だから、これがどういうふうに変わっていくのかまだよく見えてこない。ただ、自民党が、このままむなしく減っていくというふうにも、あまり見えない。一方で、次の次ぐらいで自民党がもう一度分裂する力を持てば、結構面白い時代になると思う。だが、多分皆さんもそう思うと思うが、今の自民党には、分裂

する力も無い。分裂するには相当な力がいる。党を一つにしておくのと同じくらい割るには大きな力が必要になる。だから、これまで党を割ろうとした人は、小沢以外はできなかった。

しかも、その小沢も、最後に、もう一度野党に戻った時に、10年ぶりくらいに話を聞いた際に、「自民党ってどうでしたか」と尋ねたが、小沢がはっきり言ったのは、「自分が思っていたよりは強い」ということだった。「どう強かったのですか」と聞いたら、「やはり最初に飛び出した数が少なかった。新生党の時に三桁に届くぐらいのところで分裂していれば、あの分裂は元に戻らなかった。だけど、50やそこらでは簡単に元に戻された」と振り返っていた。

それぐらい自民党の粘着力が強いということとは、今でも言えないことはないと思う。ただ、そこをどうするか。その粘着力がそのまま維持できるのかという問題がある。その点は、よく見ないと駄目だということとははっきりしている。

あともう一つ、最後だが、今みたいな話をしてきた時に、戦後80年、昭和100年、どっちをやっぱり見た方がいいかという話になる。実は今年になるまでは、各メ

ディアもみんな昭和100年か戦後80年かで、相当いろいろお祭りのことをやろうとしていた節があるが、どうも石破内閣がああいう状況なので、なかなか80年の、100年のとは言えない状況になっているのは明らかだ。

お祭りめいたことをやるのかと思っただけ、それは無い。顔にも出てこない。お祭りどころか、首相談話も出るかどうか分からないという状況だ。

議会制民主主義の再認識を

何をしなければいけないかというとき、きょう話したように、歴史を大きく掴んだ時に、われわれが今見ている政党が絶対ではなくて、それぞれの歴史を踏んでいるということ。しかし、歴史を踏んでも、政党というのは、この国の、つまり近代の最初から、ずっと形を続けてきているということ。そして、これもよく言う話だが、議会制民主主義というのは、これはどうしようもない制度かもしれない。なかなか言うことを聞いてくれないし、時間もかかるし、だけでも、まあSNS的にどうなるかわからないが、それでも今のところ、自分たちに一番近いところにある。これが政党

である。

ならばその中で、ある政党の中の、まあこの部分だけが自分はいいと思うのであれば、そこを助けてみるということぐらいはやらないといけないのではないかと。ずっと投票しないというのも一つの心得ではある。それをいけないとは言わないが、何か一遍投票してみることが大事ではないか。自分たちに一番近いのは、今の政党制だから、政党がなくなり、議会がなくなったらどうなるか、考えるだに恐ろしいところがあるので、これをそう嫌わないでやっていくことができるかどうか、戦後80年の一つの切れ目になるのだと思う。戦後80年、最初に政治的な運動が始まったのは政党からだ。もちろん、アメリカに敗れたということは非常に大きい、そこから始まっている。

もう一つ大きな、幕末のところで起きたような、いろいろな意味で革命的出来事が、これまた、今また起こりかけていることは事実である。このトランプ米大統領にどう対応していくかで、日本は変わっていくのかもしれない、そういうふうになっているところだ。(本稿は5月27日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

6月定例講演会

米中「開戦」の現状と行方

大熊 雄一郎

(共同通信外信部記者)



米中の直近の関税戦争を検証した上で、不安定な米中関係の時代背景を概観する。

講演タイトルに「米中『開戦』」という表現を使った。「開戦」は刺激的すぎると感じるか、あるいはもはや違和感がなくなっただかもしれない。両国間に軍事的な衝突はない。ただ米国側には、中国を封じ込める政治的な意図がある。中国側にも米国主導の国際秩序の転換を図る明確な目標があつて、両国が互いに政治や経済、イデオロギー、文化、軍事といった分野で競争をしている現状は、まさに新冷戦に入ったと捉えられると考えている。ロシアのウクライナ侵攻や先日インドとパキスタンの軍事衝突に比べると、米中の争いは複雑で見えにくい。

将棋の対戦では、歩をどう動かすか、飛車や角をどのタイミングで使い相手を打ち負かすかと戦略を練る。いずれも基盤の上でやっている以上は管理された競争と言える。では対戦相手のコップに毒を盛ったら

どうなるか、盤をひっくり返したら、その勝敗はどうジャッジすればいいのか。米中の争いでは、そうした問いが突き付けられているような気がしている。

関税戦争を読み解く

第2次トランプ米政権で起きた直近の米中関税戦争を深掘りしたい。まずトランプ政権の中国観、そして中国の習近平指導部の米国観を整理する。

トランプ政権の対中戦略はまだ明確に打ち出されておらず、系統だったものが見えづらい。

2023年春にワシントンの保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」が「プロジェクト2025」を発表した。

このプロジェクトは第2次トランプ政権発足を見据え、幅広い分野で政策提言を行っている。トランプ大統領はプロジェクト2025との関連を否定しているが、政権

にはプロジェクトに関わった人たちが数多く起用された。また政策の中身を見てもトランプ政権に色濃く反映されていることが分かる。

プロジェクト2025は900ページに及ぶ膨大なものだが、中国に関する部分を整理してみた。

まず中国を「米国の安全、自由、繁栄に対する最も重大な脅威」と位置付けている。そして▽重要なサプライチェーンからの中国排除を目指す▽核戦力の増強やインド太平洋地域での軍事プレゼンスの強化▽台湾への軍事支援を強化し、中国の侵攻を抑止する「拒否戦略」を推進▽中国のスパイ活動や知的財産の窃盗に対抗▽半導体やレアアースなどの重要産業を国内で保護・育成し、中国への依存を減らすことを目指す▽同盟国との連携強化。日本、インド、オーストラリアなどとの同盟関係を強化——といったことを提言している。

一方、中国の米国観だが、中国共産党が米国をどう見ているのかを端的に言えば、米国とは克服しなければならぬトラウマだ。

習近平国家主席は2022年12月の軍の会議で「東昇西降は歴史の大勢だ」と言っ

ている。東が昇り、西が沈む。中国が台頭し、米国が衰退するのは歴史的な必然だというわけだ。ただそのプロセスは長い道のりで、米国との間でさまざまな軋轢^{あつれき}や意見の対立、各分野での衝突は免れないとして、「戦乱の発生とその連鎖反応に備えなければならぬ」「主権と利益を守るために常時戦う準備をせよ」ということを、非公開会議で軍幹部らを前に言っている。

またロシアのプーチン大統領が22年2月にウクライナに侵攻する直前、北京を訪れて習近平氏と会談したが、その時に出した共同声明で「ある国はイデオロギーで線引きし、他国に民主主義のスタンダードを押し付け、民主主義を定義する権利をも独占している。特定の国や軍事政治同盟が、一方的な軍事的優位性の確保を求め、国際社会の安全秩序を破壊している」とした上で、中国とロシアは第2次大戦の勝利の成果と戦後の国際秩序を断固として守ると明記した。

「ある国」とは言うまでもなく米国のこと。中口こそが、米欧の横暴から国際秩序を守っているという世界観を展開した。

日本の感覚からはいぶ乖離^{かいり}しているが、習指導部はこうした世界観に基づいて

戦略を立てている。

以上で見たように、トランプ政権にしても、中国にしても、互いを仮想敵とする世界観を外交戦略の軸に据えている。そうした文脈の中で今回の関税戦争が起きた。

トランプ氏が2回目の米大統領に就任したのは1月20日。第2次政権発足によって、米中にどのような作用、反作用が起きるのかを注意深く見ていたが、米国は国内の移民問題、インフレ対策、外交的にはロシアとウクライナの停戦、ガザ情勢を優先し、中国や台湾に関するトランプ氏の言及は少なかった。

中国も足元の経済状況が非常に悪化している中で、米国との対立激化はできるだけ避けたかったとみられる。中国の国会に当たる全国人民代表大会（全人代）が今年3月に開かれ、向こう1年間の施政方針が示された。その中で米国を念頭に置いた言及は非常に少なく、経済政策に専念しなければならぬというメッセージが打ち出された。

また崔天凱元駐米大使らが2月中旬頃にワシントンを訪れ、ひそかにトランプチームと接触するなどして、米国との関係安定化に向け水面下で交渉を続けていた。いわ

ゆる「トランプ関税」が発表されるまでは、米中は総じて抑制気味だった。

ところがトランプ氏は4月2日にハワイトハウスの庭園ローズガーデンで演説し、世界各国への相互関税などを大々的に打ち出した。

1兆2千億^{ドル}を超えるモノの貿易赤字は「われわれの生活を脅かす国家非常事態に当たる」と宣言して、ほぼ全ての国や地域に一律10%の追加関税を導入した。

さらに各国・地域との貿易赤字の状況を踏まえて、それぞれに上乘せするとして、日本に24%、中国には34%、欧州連合（EU）には20%の追加関税を課した。

中国には既に20%の関税が課されていたため、合計すると54%の対中関税が課されることになった。

先ほども触れたが、中国は足元の経済が非常に悪化している。最大の問題は消費、内需の弱さだ。中国は強権体制なので、供給サイドをてこ入れする景気対策は非常に得意。例えば電気自動車（EV）や空飛ぶクルマ、半導体など特定分野の産業振興は、国有企業も動員できるため効果的に行う。これに旺盛な消費がついてくれば、経済の好循環が生まれる。だが不況下で財布のひ

もは固い。いくら強権体制とはいえ、庶民の財布を無理矢理緩めることはできない。

トランプ関税は米国という巨大市場から中国を排除する政策だ。米国人という非常に高い購買意欲を持った人たちを、中国から遠ざける行為とも言える。そういう意味で、トランプ氏は中国が今、一番嫌がる手を打った。

トランプ関税は第三国を迂回した中国からの輸出も標的にする。第1次政権時も米中貿易摩擦が起き、トランプ氏は関税を用いて中国に圧力をかけた。中国はそれに懲りて、東南アジアやメキシコを経由して米国にモノを輸出する、いわゆる迂回輸出を行ってきた。

第1次米中貿易摩擦が起きる前の2017年の中国からベトナムへの輸出額は709億ドルだったが、24年には1618億ドルまで倍以上も増えている。

マレーシアに対して17年には417億ドルだったが、24年には1014億ドルまで増えた。インドネシアも347億ドルから766億ドルと同様の傾向が見られる。

これは単純に中国からベトナム、マレーシア、インドネシアに対する貿易が増えただけではなく、これらの国を通じて米国に

モノが流れたのが原因とみられている。これらの国からの対米輸出も同じ時期に増えている。このようにして第三国を経由した中国の対米輸出額は約5千億ドルに上るとの指摘もある。

トランプ政権はこの迂回輸出も問題視していて、ベトナムやマレーシアなどの東南アジア、メキシコとの関税交渉では、中国の迂回輸出を阻止することも条件に要求している。

このように、トランプ関税は米国市場から中国を追い出そうという狙いが透ける。徹底されれば、中国の対外貿易の半分以上が消失するとの推計を、ウォール・ストリート・ジャーナルが紹介している。

中国としてはトランプ氏に頭を下げて関税を引き下げてもらうか、徹底抗戦に出るかという選択を迫られたわけだが、中国は直ちに34%の対米関税を打ち出して報復措置を取った。

中国が報復措置を取った直後、共産党機関紙人民日報（4月7日付）に、国民に覚悟を呼びかける論評が掲載された。論評のタイトルは「自分たちのことに集中せよ」。「米政府が世界の潮流に逆らい、全ての貿易パートナーに相互関税を打ち出した…」

との書き出しから始まっている。そして▽米国の関税措置は打撃となるが、天が落ちてくることはない▽対米輸出額の全体に占める割合は2018年には19%だったが24年には14%まで下がっている▽中国は多元化を進めているので対米依存度は下がっている▽国際的な産業チェーンが深く結び付く中で米中を完全に切り離すことは不可能▽中国は米国と8年間も貿易戦争をしているので闘争経験は十分に蓄積している——こういったことを縷々説明し、米国との対立本格化への動揺を抑えようとしている。

興味深かったのが、この記事の中で、共産党は米国からの新たな経済的圧力を既に予期し、昨年12月11、12日の中央経済工作会议で対策を打ったと明らかにしている部分だ。

米大統領選挙が昨年11月にあり、その1カ月後に中国共産党指導部は、第2次トランプ政権が中国に攻勢をかけてくることを想定しシミュレーションをしていたとみられる。第2次政権が法外な高関税を課せば直ちに報復措置を取る方針もこの時点で決めていた可能性がある。

人民日報は「圧力を動力に変え、経済構造再編を促す戦略的機会とせよ」と呼び掛

けている。4月2日に発表された相互関税は、中国だけを標的したわけではなく、日本を含めてほぼ全世界を相手にした措置だった。ところが、その約1週間後にトランプ氏は方針を転換し、第2弾の上乗せ分を90日間停止すると発表し、モラトリアム期間を設けた。ただし、報復措置を取った中国は例外扱いした。

中国に対してはさらに125%の追加関税を課して即時に発動すると発表。これによつて、第2次トランプ政権の対中関税は計145%になった。ベセント財務長官が言つた通りほぼ禁輸状態となった。

もともととは全世界を相手にしていたトランプ関税だったが、図らずも米中対立の構図が突出した。中国国内でも「報復などするからトランプの標的にされた」と不満の声も上がった。中国はなぜこれほど強気な態度に出たのか。共産党や習氏自身の世界観が大きく影響していると考えられる。

中国共産党は天安門事件以来、西側諸国が党の政権転覆を図っているという被害妄想にとらわれ続けている。今回のトランプ関税も西側の新たな攻撃と解された。また習氏はかねてより「戦闘に備えよ」と言ってきたが、関税戦争は指導者の先見性を証

明するような展開にもなった。米国はあくまで関税戦争と捉えているかもしれないが、中国共産党は常に政治闘争と認識して対応する。そのため、党に妥協の余地は少ない。

また経済的なダメージは民主国家の政治家にとっては死活問題だが、共産党の支配体制は国民の不満をある程度抑え込めるので、「我慢」がきく。むしろ政治的な権威や支配体制を守ることの方が優先される。

また米国は来年には中間選挙を控える。4年間の大統領任期があるトランプ氏に比べ、中国では習氏の任期は事実上撤廃されており、持久戦に持ち込めば勝てるという計算もあったと思う。

第2次トランプ政権発足直後は抑制的だった中国が、高関税を受けて条件反射のようには反撃に打って出たのには、これらの事情がある。中国は米国からの全輸入品に対して84%の追加関税を発動した。これにより中国から米国への関税は合計125%になった。さらにレアアースの輸出規制、世界貿易機関(WTO)への米国の提訴、ボーイング機の納入停止といった反撃措置を次々と打ち出した。

習氏は、米国との関税戦争をやりつつ、4月14日から18日にかけてベトナム、マレ

ーシア、カンボジアを歴訪した。将棋の例を出すと、将棋を打っていると思せかけて、異なる戦いを仕掛けた。

歴訪中、貿易戦争は国際貿易システムを破壊し、世界経済秩序の安定に打撃を与えると訴えて米国を批判し、対米共闘戦線の構築を図った。

今回の歴訪の特徴は、外交・安全保障対話(2プラス2)の創設や格上げを各国に働き掛けたことだ。経済のみならず、安全保障分野での連携強化も試みた。トランプ政権はバイデン政権と比べると、同盟国や他国との連携を軽視する傾向にあるが、中国は米国の力の空白を埋めるかのように、東南アジアや中東に接近している。

中国は米国の孤立主義的な政策が国際社会にもたらす混乱が、外交や安全保障分野で中国の利益を押し広げる可能性にも着目している。当面の外交戦略はトランプ政権がもたらす弊害と果実の両方を見定め、利益となる部分を最大化することにある、とこの歴訪から読み取れる。

トランプ関税は米国自身に対する打撃も大きい。米株価の急落、米国債やドルが売られ、トリプル安という状況に陥った。トランプ氏の岩盤支持層である製造業関係者

らは対中関税の影響で不安を抱えることになった。

トランプ氏のキャッチフレーズ「米国を再び偉大に (Make America Great Again)」の頭文字を取ってMAGAと呼ばれる支持層から「何とかしてくれ」と悲鳴が上がり、ベセント財務長官らが「対中関税で被害を被っているのはMAGAの人たち」などと説得し、トランプ氏は揺らぐ。4月9日に中国に対し145%の高関税を打ち出してから2週間もたたないうちに、弱気な発言が目立ち始めた。「中国の習近平国家主席から電話があり、政権が中国と積極的に交渉している」「(対中関税は)ゼロにはならないだろうが、大幅に下がるだろう」などと発言して中国に秋波を送った。

中国はそういう瞬間を見逃さない。トランプ氏が弱気な姿勢に出たと見定めると、非常に強硬的になる。「われわれは関税に関するいかなる協議も行わない」「中国は米国に決して屈しない」などと勇ましい宣伝を大々的に展開する。

国内のナショナリズムを十分に刺激した上で、5月7日、中国は米国が中国側に関税協議をしたいと何度も打診するので、国際的な期待に応えるために協議することに

同意したと発表した。同12日にスイスのジュネーブで、ベセント財務長官と中国の何立峰副首相が初めて関税交渉を行って手打ちをした。米国の145%の対中関税は30%に、中国の125%の対米関税は10%に引き下げられた。米中間の貿易協議の枠組みを設けて話し合いを続けることも発表された。中国はトランプ氏が折れてわれわれは大勝利したといったナラティブをつくり、国内外で宣伝した。

予想以上に短期間で収束に向かった米中の関税戦争から読み取れることは何か。まずヘリテージ財団のプロジェクト2025は、第2次トランプ政権の戦略に反映されてはいるが、徹底されるとは限らない。またトランプ政権の対中政策は、相当程度場当たり的な可能性がある。今回の米中の関税戦争はトランプ氏があらかじめ周到に計画した上で勃発したわけではなく、市場の動きやトランプ氏自身の心の揺れが影響して起きた可能性がある。安全保障分野で同じようなことが起きれば非常に危うい。

それから米国の対中認識の甘さ。恐らくトランプ氏は、対中関税で米国が返り血を浴びるだろうが、それ以上に中国が打撃を受けるという読みがあったと思う。確かに

中国の経済的な打撃は大きいですが、中国共産党が経済を犠牲にしても政治的な権威を優先することまで読み切れていなかったようだ。対中認識が甘いと言わざるを得ない。米国には優れた中国専門家がいるが、トランプ氏はそうした人材を活用できていない可能性がある。

トランプ氏の思考回路の傾向として、米国の利益より同氏自身や身内、ウォールストリート人脈、支持者の利益を優先しているように見える。対する中国共産党は国家や党の利益を優先するので、闘いに対する覚悟にも米中間のギャップがありそうだ。

今回の米中関税戦争で中国は改めて「時間武器だ」と認識した可能性がある。中間選挙や大統領選を抱える民主主義国家に比べ、中国側には事実上そういった縛りはなく、持久戦に持ち込めば戦いを優位に持ち込めると認識した可能性がある。

トランプ政権2・0の米中

第2次トランプ政権発足当時は、マルコ・ルビオ国務長官やマイク・ウォルツ大統領補佐官など対中強硬派がずらりと並んでいたことから、バイデン政権からある程度連続性のある対中強硬策が取られるとの

見方もあった。直近の状況から、政権の対中強硬派の存在感が薄く、影響力が低下しているという見方が大勢になってきている。

国家安全保障会議（NSC）では、ウォルツ氏はグループチャットで戦争に関する機密情報をジャーナリストに漏れいする不祥事を起こして、事実上解任された。トランプ政権で最も経験豊富な中国専門家とされたデビッド・フエイス上級ディレクターもトランプ氏に対する忠誠心が疑われて更迭されたという。政権で最も強力な台湾支持者とされるイバン・カナパシー・アジア担当上級部長も、部下の中国担当が次々と更迭されて存在感が危ぶまれている。アレックス・ウォン氏という強力な台湾支持者も、大統領副補佐官から別の役職に異動になった。

国防総省のエルブリッジ・コルビー政策担当次官は、台湾に中国を寄せ付けない拒否戦略を唱えた対中強硬派だが、エコノミストの報道によると、最近、「台湾は米国の存在に関わる問題ではない」と発言し、トランプ氏やバンス副大統領に迎合しているという。

国務省では、ルビオ長官の対中認識は日本とも近いが、中国政策に関して限られた

発言権しか持たないという見方が出ている。国務省の頭脳集団とされる政策企画局のマイケル・アントン局長も最近になって、米国は台湾を防衛すべきではないとしているとの報道がある。

第1次政権時はデービッド・ステイルウェル国務次官補、ランドール・シュライバー国防次官補、マシュー・ポッティンジャー大統領副補佐官という、筋金入りの対中強硬派がいた。中国への深い洞察から長期的な対中戦略を持った人たちだったが、第2次政権では、いずれも起用されなかった。

代わりに、ジェイコブ・ヘルバーク国務次官、エルブリッジ・コルビー国防次官、そしてNSCのイバン・カナパシー・アジア担当上級部長という対中強硬派の3人が入った。ただ第1次政権と比べると、社会主義と民主主義といったイデオロギーへの関心は薄く、科学技術分野での対中強硬派に属する人たちで、そういう意味でも米政権の対中強硬の質が変わったと見ている。

米国の識者の間でも対中戦略は揺らいでいる。フォーリン・アフェアーズに最近、ダートマス大学のステイブ・ブルックス教授、米財務省のベン・バーグリー政策アナリストによる論考が掲載された。その

趣旨は「米国は中国の経済力を過大評価しすぎている。同盟国と力を合わせれば、中国に対して経済的な優位性は保たれている。現状でデカップリングをしようとしても同盟国は付いてこない。デカップリングは有力な対中抑止政策ではあるが、まだまだ温存しておくべきだ」というものだ。

一方で同じフォーリン・アフェアーズに、中国の学者も論考を掲載している。筆者は閻学通という中国を代表する国際政治学者で、名門清華大学の重鎮。中国にとってトランプ氏は恐れるに足らずという論旨で展開している。なぜ恐れないかと言うと▽トランプ氏の不確実性のリスクを避けるため、米国の同盟国は中国との関係構築に傾く▽米国との軍事衝突の可能性は低い。トランプ外交は、イデオロギー的な執着が見られず、冷戦のような破壊的な次元に発展する可能性は低い▽第1次トランプ政権発足から8年が経っており、中国はその間、十分に準備をしてきたので競争を管理できる▽中国は米側に「相互尊重」を呼び掛けているが、その意味するところはトランプ氏のいかなる挑発にも報復する用意があるということだ—といったことを説明している。その上でトランプ政権が中国にもたらす

メリットも列挙している。▽イデオロギーに関心がないため人権問題に興味がない。中国への内政干渉は弱まる▽孤立主義は米国の伝統的な同盟国を遠ざける。米国に不満を抱えた日本やドイツ、フランス、英国などが、中国との経済関係を強める▽トランプ氏はウクライナの停戦を訴えており、この分野では中国が協力する余地が生まれる▽台湾を巡って米中が戦争する可能性は低い。トランプ氏は巻き込まれたくないし、中国は当面経済政策に専念できる—などと説明している。

内容も面白いが、この論考が発表された時期も興味深い。昨年12月20日に発表されている。前述の通り、中国指導部は昨年12月11、12日に中央経済工作会议を開いて第2次トランプ政権の対中強攻策への対応を協議していた。その約1週間後にこの論考が掲載されたことになる。この論考には、習近平指導部の第2次トランプ政権に対する戦略や思想がある程度反映されているとみている。中国が、トランプ政権によるマインスイーパーではなく、メリットも検証していたとすれば非常に興味深い。

もう一つ目を引いたのは、台湾問題についての記述だ。「今後4年間、中国は低迷

する経済の回復に専念する。中国は国内総生産（GDP）を優先させるときに台湾統一のタイムテーブルをつくる必要はない」とわざわざ明記している。第2次トランプ政権の4年間、2029年までのうちに、中国は台湾統一を急がないという認識が習指導部で共有された可能性があるのではないか。もちろん西側の目をあざむくトラップである可能性もあり慎重に見なければならぬが、一介の学者がここまで踏み込んだことは中国ではなかなか言えないので、注目した。

閻学通氏は論考で米中の競争はもはやイデオロギーではなくテクノロジーであると喝破している。

チャイナウォッチャーからすると、トランプ政権は中国が大喜びすることを次々と打ち出しているように見える。中国目線から見た米国の「オウンゴール」をまとめてみた。

まず高関税措置は中国の経済を痛めつけるかもしれないが、同時に米国も傷付く。日本を含む同盟国にも高関税を打ち出したことで、同盟関係に亀裂が入った。

またハーバード大やコロンビア大に対する補助金打ち切りといった締め付けは、米

国の科学技術覇権を揺るがす措置だ。米国を必死で追い上げようとしている中国は歓迎しているだろう。

対外援助を担う国際開発局（USAID）の解体の動きも中国にとっては有利に働く。中国はグローバルサウスなど途上国に対し経済的な支援を通じた影響力の拡大を図っている。対外援助を通じて中東や東南アジアへの影響力を保持するのは米国のお家芸だったはず。米国不在となれば、中国が資金を投入し影響力をさらに拡大するのは目に見えている。

トランプ政権は、政府系メディアのボイス・オブ・アメリカ（VOA）やラジオ自由アジア（RFA）を傘下に持つグローバルメディア局（USAGM）を縮小した。VOAもRFAも、チベットや新疆ウイグル自治区などでの中国の人権問題を熱心に掘り下げてきた。私は北京に駐在しているとき、必ずこれらの報道をチェックしていた。貴重な情報源だった。もちろん中国共産党にとっては好ましくない存在だったので、これらのメディアの縮小は、中国にとって喜ばしいことだろう。

孤立主義的な外交により、米国と欧州に亀裂が走っている。北大西洋条約機構（N

A T O) のメンバー同士でも関係がギクシヤクしている。米欧の亀裂やN A T O の弱体化は、中国とロシアに対する贈り物になる。米国が主導してきた国際秩序を自ら破壊しているかのようだ。

ポスト関与政策の時代

不安定な米中関係の時代的な背景を概観していきたい。

米国は長きにわたり、中国への関与政策を採用していた。中国の経済発展を支える代わりに、国際社会に取り込んで民主化を促していく戦略だ。非常に明快なロジックなので、米国だけではなく日本や欧州も採用した。民主主義の米国が共産主義の中国とどう付き合うべきか。イデオロギーの違いを克服するロジックで、中国市場で経済活動を展開することを正当化する論拠にもなった。関与政策により、米国も日本も欧州も堂々と中国と経済的な結び付きを深めることができた。一方で中国も米国の関与政策を見透かし、民主化を匂わせながら、欧米の投資を呼び込んで経済成長を実現したりした。

ところが米欧の思惑通りにはならなかった。中国は民主化しないどころか、経済成

長の果実を軍事に投下し、今では米国や近隣国を脅かす存在となった。

シカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授は「米国は愚かにも中国が経済的に強くなるのを助ける『関与政策』を追求した。中国は当然、成長した経済力を軍事力に転換した。米国は同等の競争相手を創り出す戦略上の大失策を犯した」と関与政策を酷評している。私は今年1、2月にワシントンに出張し、米商務省で約30年間対中外交に関わったロバート・ワン氏取材した。

彼は2012年ごろから関与政策の行き詰まりを感じていたという。「中国共産党の権力維持の決意と能力を過小評価してはならない、中国の挑戦に立ち向かうための新たなアプローチを考えなければならない」と力説していた。関与政策の失敗は、おおむね共通認識になっていると感じた。

関与政策を転換したのはいいが、中国とどう付き合うべきか明快なロジックを生み出せていないというのが私の印象だ。米中関係は、新たな均衡にたどり着くまでの生みの苦しみにあり、その副作用として米中関税戦争などが起きているのではないか。

米国が明快なアジア戦略を持たない混沌の時代に入ったわけだが、恐らく米国は今

後も日本に対し、貿易や防衛の分野でさらなる役割を求めてくるだろう。日米同盟のアジア戦略を日本が主導する余地が生まれているとも捉えられる。

実際に米国の関与政策が揺らぎ始めた2016年、安倍晋三元首相が、自由で開かれたインド太平洋戦略を打ち出したところ、翌年に第1次トランプ政権が採用した。日米のアジア戦略を日本が主導した稀有な例となった。

米国の対中戦略はやや極端な部分もある。ほとんどの国は中国と経済的な結び付きがあり、緊張のエスカレーションではなく、むしろ競争と協力のモデルが切望されている。

中国の隣国として、長く深い付き合いのある日本に対し、中国との新たな関わりをナビゲートすることへの期待が高まっているのではないか。中国とどう向き合うべきか、一人一人に問いが突き付けられている。米中の対戦は避けられないが、ルールに基づく、透明で予見可能性のある競争をして、安心して将棋を指す環境の整備が日本に求められている役割ではないか。(本稿は6月2日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

メディア激震 生成AIの衝撃

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



「核爆弾が落ちてきた」

現在進行中の情報革命にとって、生成AIが登場したことは、それほどのインパクトを持っていると考えられる。インターネットの登場と普及で、新聞もテレビも激震に見舞われ、特に新聞は衰亡の危機に瀕している。そこに生成AIが登場し、今は「デジタル革命第2弾」に襲われている。

新聞は19世紀に普及が進み、20世紀はテレビも登場して、まさに「メディアの世紀」だったが、隆盛を極めた既存メディアは、この第2弾でまさに最後通牒を突きつけられた。「拡散型」のメディア構造が、「集約型」に180度逆転するからだ。

生成AIの飛躍的な進歩

ChatGPTとこう生成AIが発表されたのは、2022年11月。すぐさま話題になり爆発的なヒットになった。その後、Geminiなどいくつもの生成AIが登場し

性能を競っている。

ChatGPTも当初は間違いや不自然なところが多かったが、24年の暮れ頃からどんな性能が上がり、不自然さや間違いが大きく減った。

例えば、「カントの哲学の要点」などの質問をしても優秀な学生レベルの返事が返ってくる。筆者の先祖は、江戸時代の代官、守屋勘兵衛という人物だが、幾つもの資料を当たって、その業績を簡明に要約してくれる。まさに万能の知的探索器である。

この生成AIは、「AIEージェント」という時代を作りつつある。AIEージェントとは、ユーザーの指示に基づいて自律的にタスクを実行する人工知能のことを指す。マイクロソフトは25年5月の開発者会議で、AIEージェントを中心とした新戦略を発表した。そこでは、AIEージェントは単なるツールではなく、ユーザーと協働する「デジタル同僚」として位置付けら

れている。

この「自律的」というところがミソで、細かく指示しなくても、会議のスケジュール調整やデータ分析、レポート作成などをスイスイとこなしてくれる。

こうした機能の発達で、生成AIを使えば、欲しい情報がほぼ完璧な形で提供される。これまでのネットの世界で、検索エンジンであれこれ断片をかき集めるという手法でなく、ずばり回答を示してくれる。

「大衆の時代」の終焉

検索エンジンまでの情報社会は「拡散型」だったが、生成AIはそれを180度転換して、「集約型」に変えていく。そのことを生成AIに告げた結果、作ってくれたのが、表1だ。

簡単に言うと、図1のように、従来の「拡散型情報社会」は、新聞社、通信社、テレビ局などの報道機関が情報源から取材してまとめた記事や映像を大衆に拡散していた。ところが、インターネットの普及で、「誰もが世界に向けて情報発信できる」という画期的な時代が実現した。

それ以前は、普通の人々が社会に情報発信するにはとてもハードルが高かった。メデ

イアの取材を受けるか、新聞の投書欄に投稿するぐらいの手段しかなかった。それが、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などで、無料で、いつでも簡単にできるようになった。

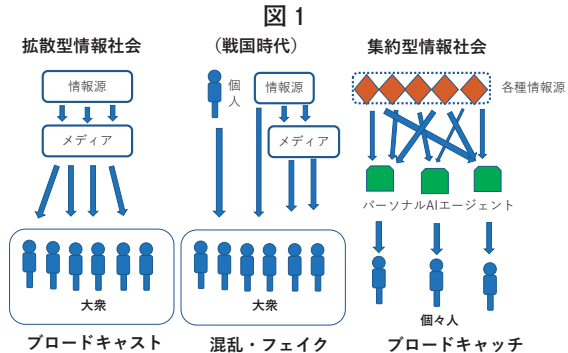
トランプ米大統領のように直接情報を視聴者に届ける人が現れ、さらに一般人も無料でSNSに書き込んで、根拠のない情報を拡散するようになった。まさに、日本史での戦国時代のように、將軍の権威が崩壊し、群雄割拠の時代になったのだ。

マスメディアの時代は、「大衆の時代」でもあった。

表1
■ 拡散型情報社会 vs 集約型情報社会の構図

	拡散型（これまで）	集約型（生成AI時代）
情報源	多数の個人・団体	AIが統合・要約
情報の流れ	広く水平に分散	一元的にカスタマイズ
情報の所在	多様・不確実	AI（またはその設計者）
キュレーター	SNS、検索エンジン	AIアシスタント
危険性	フェイク、情報過多	フィルターバブル、依存

(ChatGPTが作成)



マスメディアは視聴者が多くなるほど効率が良い。20世紀終盤に読売新聞は発行部数が1000万部を超え、世界最大になった。この段階での視聴者・読者は「大衆」だった。メディア研究者の校條諭氏が『ニュースメディア進化論』（インプレスR&D、2019年刊）で書いているように、高度成長期の始まりごろは新聞もテレビも家族で見ていたが、終わりがくると「個人視聴」になり、さらにスマホの登場で「大衆」は消えてしまった。一定の集団が同じ情報を共有するのではなく、個人が欲しい情報を得る時代になった。

こうした構造変化の結末に、生成AIが登場した。

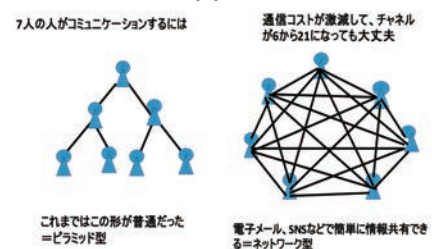
社会のフラット化とパーソナル化

「インターネットの登場は何をもたらしたのか」という問いに、筆者は図2を常に示してきた。

それ以前の社会は、通信コストが高いのが難点だった。そこで「チャネル最少の法則」が厳然と存在した。それがそのまま組織構造に反映された。

行政で、国、県、市町村とか、企業内では、経営者、部長、課長、係長、平社員に

図2



なっているのがそれだ。

メディアも、新聞、雑誌、ラジオ、テレビと発達しながらも「一斉同報」の原則を貫いてきた。

ところが、インターネットは、通信コストを激減させ、ほ

ぼ無料で世界中に情報を届けられる。すると図の右側のようなネットワーク型の情報交換が標準となった。これが社会や組織のフラット化を推進しているのが現状だ。

7年前、『ティール組織』（フレデリック・ラルー著、英治出版）という経営書がベストセラーになった。これまでの組織は、国家や軍隊のような「アンバー＝順応型」や、多国籍企業のような「オレンジ＝達成型」で、いずれも、ヒエラルキー（階層型）組織だったが、「ティール＝進化型」は個人が意思決定することで全体が進化するフラット型になるというものだった。オランダの在宅ケア組織であるビュートゾルフなどの実例がどんどん生まれている。このトレンドはどんどん加速すると考えられる。

「集約型情報社会」実現の展望

現在の、情報大氾濫時代は、拡散技術の隆盛によるものだ。その主役は、米国西海岸に拠点を持つGAFAM（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト）というプラットフォーム企業だ。彼らはその拡散力を売りにして膨大な広告を集め、巨万の富を築いてきた。

パーソナルな立場から言えば、情報は「適時・適量・最適表現」が望ましい。

図1の右側が、集約型情報社会の模式図だ。主役は、個人であり、それをサポートするAIEージェントだ。

視聴者・読者（需要家）は、AIEージェントに指示するだけでいい。「毎朝8時に世界の重要ニュースを届けて。私の関心分野でのニュースを忘れずに」というように。AIEージェントはネット上から必要な情報を取り込んで、指示者に提示する。

1995年、世界最先端のメディア研究をしていたMIT（米マサチューセッツ工科大学）メディアラボの所長だったニコラス・ネグロポンテは、著書『ビーイングデジタル』（邦訳はアスキー刊）で、「デイリー・ミー」というメディアのコンセプトを

書いている。

今日の出張先の天気や、経路での交通機関の遅延情報などを含め、「自分自身の意思決定」に関係する情報を一覧できるようにしたもので、別名「マイ・ニュースペーパー」とも呼ばれた。

筆者は、それに刺激され、90年ごろから、「将来はネットワーク上にEージェントというソフトを飛ばして、デイリー・ミーを届けてくれる」という「Eージェント社会」の構想を講演で話していた。人間が自らの足の拡張として自動車を手に入れたように、知的分野では「電子秘書」が実現するという確信があった。

それが生成AIの登場で、すぐそこまで来たのだ。

「無料化」という秩序破壊の先に

インターネット普及の影響は情報流通を破壊的に向上させたのと「無料化」だった。「情報にお金を払う」という常識が吹き飛んだ。それが新聞を衰退させている原因だ。

2000年に5371万部だった日本の日刊新聞の総部数（日本新聞協会調べ）は、23年には2662万部と半減し、ほとんどの新聞社が本業赤字で経費削減や希望

退職募集などのコストカットをしている。

唯一元気なのは日本経済新聞社で、「日経・電子版」は100万の読者を抱えている。経済情報は速報性を重視するというところもあるが、同社は独自取材でビジネスに必要な情報を網羅しているため、読者も有料を受け入れている。

「無料化」の裏には、「広告の氾濫」がある。

これまでのマスメディアの広告は拡散型だったが、ネット時代に入って、検索連動型など、ターゲティング広告が広がった。しかし、中途半端なターゲティングで、読者から見ると「うざい」と思われてしまう。

AIEージェントが情報を仲介するようになると、広告は排除される。広告業界にとっても激震だ。すでに今年に入って、Googleの検索数が減少しているという。

今のところ、生成AIは普及期のために広告を入れていない。今後このビジネスが無料と有料のバランスをどう取るかは不透明だが、競争もあるので高額な料金にはならないだろう。

「Eージェント時代」突入の気構えが必要

生成AIの時代は、われわれの暮らしを

激変させる。旧来の常識が消え去っていく。

例えば、私たちはデパートやスーパーで、売り場を歩きながら商品をピックアップする。ところが、AI時代には、「こんなものが欲しい・食べたい」と入力すれば、商品を選択し、代わって注文し、通信販売方式で自宅に配送してくれる。

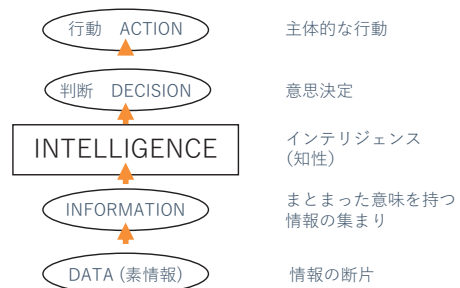
私は、昔は本を買うのに大きな書店に行き、分類されている本棚に入っている本を買っていた。今は、生成AIに「こういうことを学びたい」と入力し、出力された書籍をAmazonに注文している。

移動にしても、「ここに行きたい」とAIに命じれば、スケジュールを組み、自動運転のタクシーが指定時間に自宅に来る時代がすぐそこまで来ている。

最終目的さえ提示すれば、途中のあれこれの選択や手続きはスキップできてしまう。「考えなくてもいい」時代の到来だ。

メディアが提供する情報について言えば、図3のようにメディアはデータ（情報の断片）を集めて、インフォメーション（記事を提供してきた。生成AIは、さらに読者・視聴者のインテリジェンスに近い情報をカスタマイズして届けてくれる。大衆相手の平板な情報に比べ、需要家への「刺

図3



さり方」が数段違うのだ。

「エージェン ト時代」は、「スキップの時代」とも言える。面倒なことはAIに代行させられる。

従来、何かの知識を得ようとすれば、本を読むことが基本だった。難しい本の場合は、辞書が必須だったし、各家庭に百科事典があった。今は辞書も百科事典もネット上にあり、紙のものを購入し所有する人は激減した。調べものもネットで可能だ。

その百科事典と同じ運命を新聞はたどろうとしている。

新聞記事というインフォメーションは、ある種の常識ではあるが、個々人の日常の行動選択にはそれほど影響しない。

AIは、世界の最新情勢を知り、一方で、個人の関心や興味を知って、カスタマイズされた形で最新情報を提示する。その機能の前では、新聞の機能は極小になってしまう。

フィルターバブルへの対処が重要

ただ、AIに全てを任せられるかというと、そうは行かない。

表1の「危険性」の項目に「フィルターバブル、依存」と表示されている。

フィルターバブルとは、アルゴリズムがネット利用者個人の検索履歴やクリック履歴を分析し学習することで、個々のユーザーにとって最適化された情報が優先的に表示され、利用者の観点に合わない情報からは隔離されること。自身の考え方や価値観の「バブル（泡）」の中に孤立するという情報環境なのだ。要するに「情報のタコツボ化」が進行するのだ。

多分、生成AIが普及する中で、「AIドクター」という機能が追加されるだろう。個々のAIEージェントについて、フィルターバブルに陥って、偏った情報ばかりを見ているという偏向度を判定し、指導してくれるというものだ。

問題は既存メディアが果たしていた、情報に対するコメント、評価、あるいは調査報道のようなニュース発掘力を誰が担うかだ。それは個々の専門家や専門機関が担うだろう。

米調査報道

社会主義者アプトン・シンクレア

100年前の米調査報道史(3)

古賀 純一郎

(英城大学名誉教授)



今回は食肉トラスト(企業合同)の闇を小説で暴き全米を震撼させたピュリツァー賞作家で米社会党党员でもあったアプトン・シンクレア(Upton Sinclair)を紹介しよう。小説家がなぜ米調査報道の「大御所」なのかと疑問を持つ向きも少なくないだろう。それは作品が食肉トラストの非衛生極まる食肉処理現場などの数々の不正を暴露。これが大きな反響を呼び、金びかり時代の強欲主義を正す役割を果たしたからに他ならない。構図は米石油市場を独占し巨万の富を築き上げたロックフェラー帝国の経営手法を暴き、解体に追い込んだターベルと同じだ。

曖昧だった境界線



アプトン・シンクレア

シンクレアについては当時の調査報道記者らとセオドア・ルーズベル

ト大統領が連携して世直し(革新主義)を推進した米ジャーナリズムの黄金時代を分析・考察した『Bully Pulpit(すばらしき演壇)』(Doris Kearns 著)や『Muckrakers(調査報道記者)』(Ann Bausum 著)が「調査報道によって食肉トラストの闇を明らかにした」などと功績を高く評価。『Exposes and Excess(暴露とやり過ぎ)』(Cecelia Tichi 著)は調査報道の初期を飾る代表的なジャーナリストとして冒頭に紹介するなど、ターベルらとともに調査報道の先駆者として位置付けている。

代表作『The Jungle(ジャングル)』は左翼系新聞『理性への訴え(Appeal to Reason)』に1904年2月から同11月まで連載された。徘徊するおびただしい数のネズミの糞で、積まれた食肉が真っ黒になるほどの非衛生な食肉工場で、低賃金、長時間労働で酷使される東欧からの移民が主人公。ちょっとしたミスでケガをし、解雇

され極貧の生活へ転落。妻も子供も失い、社会主義に目覚めるストーリーである。

特筆されるのは1カ月半にわたる綿密な潜行取材で巨大食肉トラストの闇とその内実を徹底的に調べ上げ、小説の中で詳細を明らかにしたことである。対象が毎日の食卓を飾り、自分たちの口に入るハム、ソーセージ、缶詰などの加工食肉だっただけに反響は大きかった。

直後に売り上げは半減し、菜食主義者へ転向する消費者も少なくなかった。英仏では米国からの精肉輸入を中止すべきとの声がわかに高まった。当然のように全米を揺るがす一大スキャンダルとなり、世論は震撼。1906年に単行本化されるとベストセラーに躍り出た。反社会的な行為が石油業界のみならず食肉業界にまで及んでいることに市民らは驚き、企業そして行政の責任を問うた。

これに敏感に反応したのが2期目入りしたルーズベルト大統領だった。連載が始まると直ちにシンクレアと接触。政府の調査で実態が確認され、食肉の品質や工場の衛生について事細かく定めた法案が作成される。「記事はデタラメ」「ウソだ」とのトラストからの反論はマスコミ報道によってか

き消され、食肉検査法や純正食品・薬品検査法が1906年に議会を通過し、成立した。非衛生的な工場は姿を消し、劣悪な品質の製品は店頭から追放された。

タイトルの『ジャングル』とはどういう意味か。弱肉強食、優勝劣敗、適者生存などの冷酷な掟が支配する資本主義社会は、熱帯雨林の中で猛獣たちの繰り広げる血も涙もない生存競争の場、いわばジャングル。労働者は強欲で拝金主義にまみれた資本家に搾取され、虐げられ、しゃぶりつくされて死んでいくとの意味合いが込められている。

小説は、企業や人物の実名が盛り込まれたノンフィクションではない。だが、闇に包まれていた衛生概念が微塵もない食肉トラストの驚くべき犯罪的、反社会的な実態が一人のフリーランサーの献身的な努力によって初めて明らかになったのである。暴露した事実が世論、政府を動かし、大統領の推進する社会改革（革新主義）運動を側面支援した。

当時は新聞王といわれたピュリツァーやハーストが扇情的なイエロージャーナリズムで大衆紙を売りまくった米新聞産業の黎明期。記事の中の登場人物、企業名が実名

であることはさほど重視されず、記者と小説家の境が曖昧だった。小説という体裁をとっていても企業の悪行を糾弾するジャーナリズムと理解された。これによってシンクレアは調査報道の第一人者としての地位を確立した。

シンクレアとは

1878年9月、米メリーランド州ボルチモアに生まれた。父は英国からバージニア州へ移住。酒類の販売を手掛けていた仕事の関係からアルコール依存症でこれがのちの酒類を極端に忌諱する性格形成に多大な影響を及ぼした。

軍人も多く、裕福だった一族は、南北戦争（1861～65年）で全財産を失う。

敬虔な監督教会に通う厳格な性格の母親は米南部の裕福な家庭の出身で、「王冠を賭けた恋」で知られる英国王エドワード8世のシンプソン夫人は一族に当たる。シンクレア研究家の中田幸子は著書の『アプトン・シンクレア―旗印は社会主義』の中で、「（シンクレアの）潔癖で、理想を追い求め、虚偽や不正を憎む性向は早い時期から成長した」と指摘している。

一家は1888年にニューヨーク市へ移

転、シンクレアは地元の小学校へ。92年にニューヨーク市立大学に、97年にはコロンビア大学に入り法律を学んだ。在学中に評論などを書き始め詩人を目指して1900年に卒業。この頃、幼馴染と結婚した。

翌年には長男が誕生し、初の小説『春と収穫』を世に問う。02年には無政府主義者エマ・ゴールドマンと親交のあった社会主義者ゲイロード・ウィルシャーの記事に触れる。その時、24歳。シンクレアは、これを「私の心に刑務所の壁が落ちるようだった」と後年評している。前出の Doris Keating は、シンクレアは社会主義こそがこの国の不正を正す回答だと結論付け、これが傾倒するきっかけだったと分析している。

同年社会党に入党した。

執筆のきっかけは編集長フレッド・ワレンからの要請だった。前年に出版した南北戦争での黒人奴隷問題をテーマにした長編小説『マナサス』に感銘を受けたワレンが連載物の執筆を依頼。シンクレアは工業化時代に突入した当時労働者が賃金奴隷と化した全米最大のシカゴの食肉トラストを即座に題材に選んだ。これは、ストライキで解決を目指した地区の争議が挫折で終わり、その後の動向にシンクレアが関心を寄

せていたことがある。

100年前の全米第2の都市シカゴはパッキング(包装)タウンと呼ばれていた。牛や豚などを屠殺^{とさつ}、精肉し、ハム、ソーセージなどに加工・包装する食肉トラストの工場があったためだ。労働者の多くは海外からの移民だった。

この時、ロンドンの医学雑誌として知名度の高い『ランセット』の専門記者アドルフ・スミスが同行していた。記事には、食肉関連の衛生問題に詳しいスミスの見解が作品に見事に反映している。だが、反響を呼んだのは、人を人とも思わぬ悲惨で残酷極まる労働現場より、むしろ食肉関連の製品が非衛生的な環境の中で処理されていたばかりか食肉の不正表示という事実だった。

社会主義への移行を説く

31章で構成される中身を紹介しよう。作品は仕事の話の前半と、組合活動を知り社会主義に共鳴する後半に大きく分けられる。「差別もなく自由な新天地が米国」と信じる主人公ユルギスをはるか東欧のリトアニアからアメリカンドリームを夢見て渡ってきた若者である。第1章と第2章は故郷から呼び寄せた妻との結婚披露宴と新生

活。第3章は、パッキングタウンの説明。家畜や製品を運ぶための総延長400^キの鉄道が網の目のように敷かれた工場では数百人の労働者が毎日1万頭の牛と豚、5000頭の羊などを扱う。家畜を工場内へ追い込み、巨大なハンマーで屠殺後にナイフで解体。逆さ吊りで滑車に乗せ流れ作業で処理する。鼓膜が破れんばかりの家畜の悲鳴が響く工場の床には血があふれ、異臭が漂う。ユルギスらはこの中で黙々と作業する。

待遇などは第4章。食肉工場の日給は1^{ドル}50^{セント}、超過勤務手当もない週6日で1日10時間以上の過酷な労働である。第6章、第7章は、英語もろくにしゃべれず家の購入で1500^{ドル}を詐欺師に一瞬にして騙し取られる逸話。

読者の関心を呼んだのは、第9章と第14章で、食肉の不正表示と非衛生極まる作業現場。「チキン」の缶詰だと中身は牛の胃と心臓、牛と豚の脂肪、仔牛の屑肉。「辛味ハム」は燻製^{くんせい}ビーフの屑肉、薬品で着色した牛の胃袋などが原料。腐りかけたバターは酸化させて悪臭を抜き、スキムミルクを混ぜる。ラムやマトンの肉が実際はヤギの肉。第14章も同じで、①豚肉の酸っぱい

臭いはソーダで抜く②悪臭を放つ肉には強力なつけ汁を用意③腐敗したハムは他の肉と混ぜ合わせて悪臭を消す④カビの生えたソーセージはホウ砂とグリセリンを混ぜる――など。

作業環境も最悪である。雨漏りする工場内には数千匹のネズミが駆けずり回り、積み上げられた肉の上におびただし量の乾いた糞^{ふん}が乗っている。退治に毒入りパンが仕掛けられ、死んだネズミとパンが食肉と一緒に燻製のソーセージなどに加工される。気温がマイナス20〜30度まで下がる厳しい寒さにもかかわらず工場には暖房もなく、肺炎、インフルエンザ、結核で労働者がバタバタ倒れる現場なども紹介している。用を足した作業員は手洗い場もないのでソーセージに汲みいれる水で手を洗うなど。

シンクレアが力点を置いたのは主人公が社会主義に目覚める第28章から第31章。社会党の集会に偶然紛れ込み、労働者の権利を説く力強い弁士の演説に打たれ、「破壊から間一髪のところまで救い出された」「自由になった」と感激する。幸運なことに社会主義を信奉する企業家の経営するホテルのポーターの仕事が見つかる。演説会に講師として出かけるようになり、演説も次第

に上達する。

最終章は、社会党支持者の集まりに参加するシーン。宗教、階級闘争、国家、競争などについての支持者による論争や資本主義の弊害、矛盾、搾取される労働者などについてのやりとりが綴られて^{つづ}いる。当日は大統領選の開票日で1年前は500票だったパッキングタウンの社会党の得票数が6300票を突破する。対する民主党は8800票。会場の壇上で開票状況を見守る社会党の弁士は、「シカゴは今やアメリカ全土の先頭に立っている」「労働者の進むべき道を示したのだ」と絶叫。シカゴで社会主義社会の実現を予感させる結びで終わっている。

大統領との面談

記事を読んだ市民らは杜撰^{ずさん}過ぎる食肉トラストの実態に驚き、責任追及の手紙を大統領へ送りつけていた。この数が尋常ではなく毎日数百通に上っていた。

連載が始まった当初から手紙などをやりとりしていた大統領はホワイトハウスへ招き、シンクレアと意見交換した。昼食会には側近でトラスト問題が担当の第20代大統領の長男ジェームズ・R・ガーフィールド

やフランシス・E・リュッペらも同席。ガーフィールドらは当時の米経済に君臨・支配していたトラストの犯罪的なビジネス慣行を明らかにし、訴追を提起、解散、解体、分割などに向けて辣腕^{らつわん}を振るったことで知られている。

シンクレアは、食肉トラストの悪行について詳細に説明した。米西戦争に参加したルーズベルトは、「(米西戦争で戦った)キューバの米軍に送られていた(粗悪な)肉の缶詰めを食べていたから、こうした連中に愛情は感じないね」と手厳しく批判した。大統領は、法制度の整備など今後実施する予定のさまざまな計画を説明してくれた。

シンクレアは作品で無垢で善良な将来を夢見る若者が弱肉強食の初期資本主義に翻弄^{ほんろう}され資本家らによって骨の髄までしゃぶりつくされ、貧困にまみれた悲惨な生活から抜け出せない現状を綴り、社会主義社会への喫緊な移行の必要性を訴えたつもりであった。だが、非衛生極まる工場で精肉された製品や腐敗した肉を材料にした加工食品の劣悪な品質ばかりが注目された。意図した「資本家に搾取され、虐げられる労働者が資本主義の実態」の構図は無視され、シンクレアの告発は空振りに終わった。自

伝の中で「私は公衆の心臓を狙ったのだが、誤って胃袋に命中してしまった」と語っている。

『ジャングル』はピューリッツァー賞の候補に上ったが、社会主義社会の建設というあまりに政治性が強すぎることから選考の過程で漏れた。もともと、100冊に迫る著作のあるシンクレアの長年の努力が評価されたのか、ヒトラーが政権を掌握し、暴力で反政府勢力を弾圧・粛清する1930年代のドイツを描いた『Dragon's Teeth (龍の歯)』が『ジャングル』から約40年後の1943年に同賞に輝いた。

最後に日本との関係を紹介しよう。意外なことにシンクレアと大逆事件で1911年に犠牲となった社会主義者、幸徳秋水とは接点があった。簡単な紹介記事が機関紙『光』の06年5月号、7月号に載っている。作品をなぜ知っていたのか。当局から目を付けられていた幸徳はこれかわすため当時米国に一時的に滞在していたのである。

ネット上に茨城大学人文社会科学部紀要『米調査報道史を探る(3)——幸徳秋水も注目のシンクレア』をアップしている。幸徳との関連などに関心のある方は目を通していただきたい。

「私たち」とは誰のことなのか

連載「メディアの日本語」(11)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



コメ価格高騰をめぐるニュースは、江藤拓前農水相の「辞任」の後、小泉進次郎農水相の登場と備蓄米の「随意契約」に焦点が移り、テレビによる小泉パフォーマンス映像とともにニュース番組のトップで連日報じられてきた。

「同等」感を演出？

「令和のコメ騒動」などと表現されることも多いが(この言葉については別の機会に触れたい)、今回、まず取り上げるのは、コメ価格を扱うテレビ番組で記者やアナウンサーなどから発せられることが多い「私たち消費者」というフレーズだ。決まり文句ではあるのだが、どこか引つかかっていた。

「コメ高騰(インフレ)」に対応すべく、代替食品やアイデア商品が多く登場した現象『米フレーション』は、貴重なコメを少しでもおいしく食べたいという私たち消費

者の気持ちだと思います」(TBS NEWS DIG 2025年6月6日配信)

「私たち消費者の手元に届くまでにはもう少し時間がかかりそうです」(大分朝日放送 同6月2日)

いずれも、誰かの発言の引用ではなく、アナウンサーの言葉である。アナウンサー自身も視聴者と同じ「消費者」といい、消費者を代表してこの問題を報じているという姿勢を見せているといえる。

「日テレ NEWS NNN」が25年4月16日に配信した『備蓄米』放出了たのに: コメ価格なぜ下がらない? 専門家『業者に不足の不安感』価格落ち着くのはいつ?』というニュースでは、解説委員が「コメの値段が高いと困るのは、私たち消費者やコメを売るスーパーなどの小売りだけではありません。コメを使う、さまざまな方面に影響しています」と発言していた。

この発言を印刷して、二つの大学の学生に、この「私たち」にどんなイメージを持つか、自由に書かせてみた。

多かったのは、「一般人という意味」という感想だった。一方、少数ながら、こんな意見もあった。

「キヤスターの方々も同じ消費者だということはもちろん分かるのですが、私と比較して収入も上のはずなのに金銭的に同等の立場とされている気がした」

筆者が感じていた引っかけりも、ほぼ同じだった。アナウンサーも消費者であることは間違いないのだが、5^キで4千円というコメに対する金銭感覚は当然違うのではないか、という素朴な感覚だ。学生が指摘した違和感を裏付けるように、テレビ局、とくに東京にあるテレビキー局の社員の給与は高い。

仕事に関する質問などに答えるサイト『JobQTown』(5月29日更新データ)によれば、有価証券報告書などを基にした各テレビ局の平均年収は、フジテレビ1621万円(平均年齢50・3歳)、テレビ朝日1400万円(同44・8歳)、TBS1312万円(同47・0歳)、日本テレ

ビ1296万円(同48・1歳)。特殊法人のNHKでも1097万円である。

これに対して、国税庁の「令和5年分民間給与実態統計調査」によると、日本人の給与所得者1人あたりの平均年収は460万円(同47・0歳)だ。トップのフジとは3・5倍、NHKとも2・3倍の開きがある。

もちろん、勤務や企業収益に応じて支払われる給料に文句をつける筋合いはない。また、私も在籍した新聞社もテレビ局ほどではないにしても、全国紙を中心に給与水準は高いが、ここはテレビ局に話を絞る。

オールドメディアへの羨望と怨嗟

視聴者が普段、テレビ局社員の給料を細かく意識していることはないだろう。だが、テレビ局の給料が高いことは、テレビ局のアナウンサー、とくに女性アナウンサーが身につける衣装などから容易に推察できる。普段は声に出さないが、「この人たちは自分たちとは違うのだ」という目線である。民放のニュース番組では、番組最後の画面に「衣装協力」というテロップが1、2秒流れることがある。目ざとい視聴者はそれを見つけ、ネットで探すらしい。

「永濱さんによると、基本的には**私たち消費者**にはメリットが多いものの、低価格を売りにする商品ばかりが売れると景気に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として**私たちの給料**が上がりにくくなる可能性もあるということです」

日テレ NEWS のニューススクリプト

実際、あるアパレル企業のオンラインサイトには、「主な衣装提供先(メディア)」として、NHKを含む全キー局のロゴがずらりとならんでいる。かなり高価であることは一目瞭然だ。番組名には、ワイドショーや情報番組が多いが、「報道ステーション」「News 23」といった看板ニュース番組もあった。高い給料をもらい、提供された衣装を身にまとった女性アナが「**私たち消費者**」と発するのである。

4月3日配信の「日テレNEWS」では、物価高の中で増えているプライベートブランドについて、「基本的には**私たち消費者**にはメリットが多いものの、低価格を売りにする商品ばかりが売れると景気に悪影響を及ぼ

す可能性があり、結果として**私たちの給料**が上がりにくくなる可能性もあるということです」と日テレの解説委員長が解説していたが、視聴者にどう伝わるだろうか。

「ルッキズム」批判が言われ出し、メディアは政治家や著名人の言葉遣いには厳しい。江藤前農水相が今年3月、米ホワイトハウスの女性報道官を「大変若い報道官でいらっしゃって、お美しい方だなと思いましたが」と述べたときも、かなり批判を受けた。だが、アマゾンを見ると、「女子アナウンサーカレンダー」というのがあって、各局別のカレンダーが売られている。そのテレビ局は視聴者に対して女性アナの容姿を売り物にしているとみられても仕方ないだろう。

もはや「マスゴミ」という言い方すら古くなってしまったが、ネットメディアやSNSなどでは、オールドメディア、とくにテレビに対する不信はなお激しい。

最近では、「財務省解体」や「消費税減税」を掲げるデモについて、テレビが取り上げないのはなぜか、という批判がネット上で巻き起こった。経済評論家の森永卓郎氏(故人)の『財務真理教』や、別の陰謀論の影響を指摘する声もあるが、それがメ

ディア批判につながったのはなぜか。その背景には、「消費税の逆進性」という言葉は報道しても、実際には高所得者であるテレビ局員には、その痛みが分かっているという不信が横たわっているような気がする。筆者は新聞社からネットメディアに移ったが、ネット記者の給与は大手に比べて一般的に低い。オールドメディアに対する羨望と怨嗟の入り混じった感情が渦巻くネット空間は、大手メディアの報道に疑念を向けやすい素地があるともいえる。

最近、ある女性アナウンサーがニュース番組で石破茂首相に「私は就職氷河期世代で」と発言し、周囲の窮状を訴えたことがある。素直に事実を発言しただけだろうが、そのアナウンサー自身はキー局に就職し、その後フリーに転身、有名人と結婚した経歴もあったので、案の定、SNSでは「どの口が言ってるんだ」などとプチ炎上していたが、そこにもこうした背景がある。

兵庫県知事選が示したものは

「私たち消費者」と似たような表現に、「私たち有権者」がある。選挙に関する雑報というよりは、投票に行きましよう

か、何を投票の基準にするかなどを呼び掛けるような記事や番組に登場する言葉である。だから、こちらは新聞の「社説」などでも多用される。

2024年10月の衆院総選挙の際の社説はこうだ。

「自民、公明両党に引き続き政権を託すのか、政権交代を迫るのか。決めるのは私たち有権者です」（24年10月14日 東京新聞）

「現在の自民、公明両党の連立政権か、野党を中心とした新たな枠組みか。誰に国のかじ取りを託すのか。選ぶのは私たち有権者にほかならない」（同10月16日 西日本新聞）

毎回、同じような言葉が並ぶ。ただ、「複数の一人称」としての「私たち」は、投票結果でまとまった意思を表明したことになるのだろうか。個々の有権者の選択は、当然のように個々に違うという視点がぼやけてしまわないだろうか。

また、こうした文章で想定されている「物分かりのいい有権者」だけではなく、「選挙で広告費を稼ぐ有権者」や「目立つためだけに立候補する候補者」が珍しくなくなった現在、「私たち有権者」と呼び掛

けるのはブラックユーモアでもある。

さらに、こうした社説は、「私たち有権者」が選ぶことなので、「その結果には従いましょう」と言っているのか、「今まで選んできた結果には納得できないので、次こそは違う選択をしましょう」と言っているのか、という別の解釈も生む。

社説は新聞社の主張だが、日本の新聞社は米国などのように、選挙の際、支持する政党や候補者を明示することはない。「不偏不党」「公正な選挙報道」の建前から、SNSなどに流れる虚偽や不当な選挙活動までもが「私たち有権者」という言葉でくられる。一方、そうした「有権者」には、「私たちは、あなたたちが想定するよう有権者ではない」と開き直られて、なす術がなくなっていたのが、前回の兵庫県知事選報道だったような気がする。いい。

「われら」の土壌はあるのか

今から50年以上前にNHKで放送された『70年代 われらの世界』というドキュメンタリー番組があった。司会は鈴木健二アナウンサー（故人）だった。前回の「大阪万博」が開幕した1970年に始まり、高



NHKのドキュメンタリー番組『70年代 われらの世界』

度成長時代の光と影を世界と日本の現実から見つめ直す番組だ。NHKが「われら」と呼んだ複数一人称は「人類」とも「日本人」とも取れる。

筆者も中学生から高校生のときに見ていた記憶がある。視聴者も自分の生活が豊かになっていくことを実感していた時代で、「一億総中流」と言われ、公害問題や成長の限界も指摘され始める中で、NHKが長

期放送した番組のタイトルに「われら」と名づけたことに違和感はなかった。メディアと国民が並走し、地続きという実感（錯覚かもしれないが）があったからだろう。

この放送が終わった後、1978年1月1日から読売新聞大阪本社版が始まった『われわれは一体なにをしておるのか』という一風変わったタイトルの連載が始まった。最初のデスク役を務めたのが、大阪本社社会部長も務めた黒田清氏（故人）である。大阪本社管内だけでの連載ではあったが、『34年目の民主主義』を考える」という副題で、講談社から同じタイトルで単行本にもなっている。

このタイトルにある「われわれ」は、黒田氏によるあとがきに「あの民主主義というのは、普通一般の民主主義というのとは、敗戦後、コーンパイプのマッカーサー



単行本にもなった『われわれは一体なにをしておるのか』

元帥といっしょにさっそうとわれわれ日本人の前に舞い降りてきた、あの民主主義という意味である」とあるように、戦後の民主主義を体験しながら戸惑っている日本人ということだ。花森安治、宮城まり子、森繁久弥、赤塚不二夫、城山三郎などのインタビューがあり、新聞連載中の読者からのさまざまな反響も掲載されている。

連載当時、筆者は東京の学生だったので読んでいないが、今では茶色く変色した単行本をめくりながら、タイトルの「われわれ」の中に自分もいたことを感じる。

1970年代のメディアの社員も、国民の平均よりは上の生活水準だっただろう。しかし、国民は自らの生活水準が上昇していく時代の中で、新聞やテレビなどメディアが「われら」「われわれ」と表現する言葉を自分たちのことと自然に受け止める土壌があったように思う。

しかし、バブル崩壊からの「失われた30年」と所得格差の拡大、そしてネットが情報発信の中心になった現在、大手メディアが国民の代弁者として「私たち」という言葉で語るとき、無言の反発の視線が投げかけられていることを「メディアの中の人たち」は覚えておいた方がいい。

●特派員リレー報告 (163)

最大都市揺さぶったM6・2
トルコ、大地震の備えに課題

時事通信イスタンブール特派員

鈴木克彦



4月23日、トルコの北西部にあるマルマラ海を震源とするマグニチュード(M)6・2(災害緊急事態対策庁の推計)の地震が発生し、その後も最大M5・9を含む余震が数日にわたって続く事態となった。筆者が住むトルコ最大の都市イスタンブールはマルマラ海に面して震源に近く、広い範囲で比較的大きな揺れを観測した。2023年10月下旬に赴任して以降、イスタンブールでこれほどの地震を直接経験するのは初めてだった。

トルコは日本などと同じく、地震が頻発する世界有数の国の一つとして知られる。トルコ災害当局の発表によると、今回の一連の地震では目立った建物の倒壊など物的被害は少なく、幸い死者も出なかった。しかし、パニックで建物内から飛び降りるなどした230人以上が負傷した。

トルコの人口の2割に相当する約1600万人が集中するイスタンブールは、これ

までの発生周期などを考慮すると「2030年までに6割以上の確率で、M7以上の大地震が起きる」と想定されている。エルドアン大統領は4月の地震後、「イスタンブールをはじめとする全土を安全で地震に強い地域にするため懸命に取り組んでいる」と語り、国民の不安の一掃に努めている。ただ、トルコでは大きな地震が起きるたびに普段の備えや対策の重要性がクローズアップされるが、十分に進んでいるとは言えず、依然として大きな課題となっている。

生放送キャスターも動揺

4月23日は水曜日で、トルコでは「国民主権と子供の日」の祝日だった。私は支局近くの自宅で、普段の休日と特に変わることもなく過ごしていた。自宅が入るアパートの周辺では、通りを行き交う車や人の数が祝日のため少なくて感じられ、少し肌寒く

も平穏な日だった。

正午すぎ、その静けさを破るように、初めて聞く警報音とバイブレーションがスマートフォンから響いた。画面には赤字の警告と一緒に「地震発生」との表示。それと時を同じくして、アパートが急にきしむような微音と共に、グラツと揺れた。鮮明には覚えていないが、まず大きく揺れた後、緩やかな横揺れが十数秒間は続いたのだろうか。

自宅のテレビに映っていた現地のニュース専門チャンネルでは、生放送中の女性キャスターが驚いた表情を浮かべながら、揺れる映像を通じて「大きな地震を感じてい



地震など緊急時の集合場所にある看板＝4月29日、イスタンブール(筆者撮影)

ます。皆さん落ち着きましよう」と視聴者に呼び掛けていた。ただ、後で映像を見返してみると、キャスターは慣れない地震で動揺し、冷静さを装いつつも時折深呼吸をして番組を進行させ、声も手も震えていた。

私も地震に見舞われた瞬間、一瞬戸惑った。でも、日本で「地震慣れ」している身としては、それほど驚くような揺れとは思えなかった。あくまで個人的な体感としては「震度3か4、大きくても5ぐらい」。ただ、部屋から窓越しに外を見ると、大人や子供が着の身着のまま外へ飛び出し、大声で話し込んでいた。私もそれにつられるように、迷いながらも屋外へと避難したが、近所の歩道はほぼぎつしりと不安げな様子の人々で埋まっていた。

イスタンブールではその後、しばらくは地震の話で持ち切りだった。テレビのニュースやSNSでは、公園やモスク（イスラム礼拝所）の庭などにテントを張り、一夜を明かすだけでなく数日間過ごす市民の様子も報じられた。イスタンブールや近隣の県では万が一に備え、その後の数日間是小学校から大学まで全て休校となる念の入れようだった。

「必ず大地震」想定

欧州とアジアを隔てる地理的要衝にあるイスタンブールの近くには、トルコ北部を東西に貫く全長1200^キ以上の「北アナトリア断層」が走る。断層に沿う形で、20世紀に限ってもM7超の大地震が何度も繰り返されてきた。資料によれば、17世紀にはM8を超える巨大地震も発生したとされている。

1999年には、イスタンブールの東方約100^キにある北西部イズミット付近を震源としたM7・4の大地震が起き、1万7000人以上が死亡する惨事となった。イズミットもマルマラ海に面し、この断層沿いにある。

歴史的に見ると、活動が活発な北アナトリア断層の東から西へ向かって、徐々に大地震の震源域が移動して来ているという。最後にイスタンブールで大地震が起きたのは1766年で、この時は1509年に発生した大地震以来、257年ぶりだった。仮に、これを地震発生の大まかな周期と考えれば、次の257年後は2023年。つまり、イスタンブール近辺の断層付近で蓄積しているエネルギーがいつ破壊を招い

ても不思議ではなく、市民の間には「次に大きな地震が起きるのはイスタンブールで、近い将来いつ起きてもおかしくない」という強い危機意識が共有されている。こういう事情もあって、4月23日は「予測される大地震がついに来たか」と思い込んだ多くの人々が、慌てて避難する騒ぎに至ったと推測される。

被害甚大の公算大

トルコの大地震として記憶に新しいのは、23年2月6日に南東部を震源とした「トルコ・シリア地震」だ。M7を超える複数回の地震が立て続けに発生し、トルコと隣国シリアにまたがる広範囲で甚大な被害が出た。トルコ当局の発表によれば、同国だけで約1400万人が被災し、約5万3500人が死亡、約10万7000人が負傷。シリアでも約6000人が死亡したとされる。

私はこの大地震後にトルコへ赴任し、地震発生から1年という節目でトルコ南東部や南部の被災地取材する機会があった。被害の大きかった南東部カフラマンマラシュ、南部アンタキヤなど車でも長時間かかる広域の被災地を巡ると、各地で修復不能



大地震から1年後も壊れたまま放置された建物＝2024年1月31日、トルコ南部アンタキヤ（筆者撮影）

なほどに壊れた建物が多く、大量のがれきも1年を経てそのまま放置されていた。

自分の店が倒壊し、仮設コンテナで何とか営業を続けて食いつなぐ男性。がれきをかき分け、生活のため何でも売れそうな物を一日中拾い集める男性。「全てを失い、生きていくのに必死だ」「これからどうしていいか分からない」。被災地で取材すれば、どうしても胸が痛む言葉を聞く機会が多くなる。私も地震多発地帯で暮らす以上、被災者のこうした切実な声は他人事とは思えない。歴史ある古い建物や高層ビルが立ち並ぶイスタンブールでもいつか、深刻な被害が現実となる可能性は想像に難くない。むしろ人口過密都市だけに、もっと厳しい状況に陥る恐れもある。

耐震・安全への懸念強く

支局スタッフの知人女性は今回イスタンブールで起きた揺れに驚き、アパート5階の部屋の窓からとっさに飛び降りようとしたらしく、同居人に制止されたという。女性は南部アダナで23年の大地震に見舞われ、建物の倒壊で親族を亡くしたつらい経験を持つ。「2年前の出来事がトラウマになっていて、壊れた建物の下敷きになって死ぬ自分が頭をよぎった。トルコでは信用できる建物はない」。女性は恐怖のあまり、その後もイスタンブールで地下鉄に乗るのを控えていたと明かした。

トルコ土木学会（イスタンブール）のメンバーを務めるシネム・コルグ氏は、かつて筆者の取材に「違法建築や建物の危険性に関するデータが不足しているため、イスタンブールにある建物のうち、半分は耐震性が十分と言いつけるかは難しい」と指摘。「イスタンブールでの大地震は経済・社会的に破滅的な結果をもたらしかねない」と懸念を口にしていた。クルム環境・都市計画・気候変動相は5月初旬の記者会見で、「トルコの人口の7割は地震リスクの高い地域に住んでおり、その中でもイス

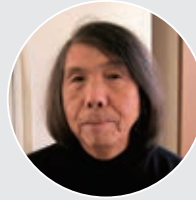
タンブールの危険性は上位だ」と述べた上で、「特にリスクの高い60万棟は早急に対策を講じる必要がある」と訴えた。

今回の地震は、今後危惧される大地震の前兆なのか。それとも今回の地震でたまたまいた地震エネルギーが放出され、心配は一段落したと言えるのか。地元メディアなどで分析する地震専門家の見方は割れている。ある専門家は「断層でエネルギーが蓄積しており、大地震の発生がやや近付いた」と予測する一方、別の識者は「断層が少しずつ壊れていて、一度に破壊して大地震を引き起こすような状況ではない」と見る。

災害当局の発表では、余震とみられる揺れは5月中旬になっても続いているが、幸い体に感じるような大きな地震はなく、地震活動は次第に小康状態になっているようにみえる。ただ、予知が難しい地震に関しては、確実なことは何も分からない。私もこれを機に、いざ大地震が起きた場合の安全確保、身の回りの備えや対策、緊急時でも取材・編集業務が滞らないように課題点を洗い出そうと気を引き締めざるを得なくなったが、心がざわつく日々を送っている。

プレス ウォッチング

奥歯に物の挟まった、 コメ記事 不世出のスポーツマン逝く



ジャーナリスト
小池 新

1958（昭和33）年の日本シリーズは西鉄（当時）が巨人に3連敗4連勝した伝説の対決。第7戦も0―6と敗色濃厚の9回裏、巨人のルーキーがランニングホームランを放った。普及し始めたテレビで見えて私は打たれた。大勢に影響のない「空気を読まない」1点。しかし、彼の視線は試合の結果などより、観客やメディアの受け手に向かっていた。その意味で不世出のスポーツマンだった。

「時代が終わった」…

「ミスタープロ野球」長嶋茂雄氏が6月

3日、死去した。日経以外の在京紙は3日付夕刊、4日付朝刊とも1面トップ。4日は日経も含めた全紙が社説で取り上げたほか、写真グラフや年表などの特集ページを組んだ。特に巨人の親会社の読売は特集3ページのほか社会面、2社面、地方版も使って「長嶋茂雄新聞」のよう。テレビの街頭インタビューで何人かが「一つの時代が終わった」と語り、紙面でも「時代を照らし続けた太陽」（朝日「評伝」）、「時代照らした永遠のミスター」（読売社説）などの見出しが躍った。訃報で「時代」が使われるのは昭和天皇（1989年）を除けば石原裕次郎（1987年）、美空ひばり（1989年）以来ではないか。各紙に現役引退時の言葉「永久」「不滅」があふれた。

「昭和100年」に亡くなったのは象徴的だったが、日本テレビの特番の視聴率は予想外の低さ。中高年の熱気に比べ、若者や子どもは知識も関心も薄かったということか。現役引退から半世紀余り。一代のスーパースターの最大の敵は時の流れだったか。

新作ゲームの発売か！

コメ問題は小泉進次郎氏が農水相に就任して様相が一変。5月31日以降、随意契約

の古古米などが低価格で販売され、新作ゲームの発売のように客が列を作る大人気に。テレビメディアは現場中継など、お祭り騒ぎで報じた。確かに、大家族や低所得世帯など、米価高騰に苦しむ人たちには朗報だろうが、私は素直に喜べなかった。

小泉氏が就任時、自民党農水族の「ドン」森山裕・幹事長に「組織に忖度（そんたく）しない」と「仁義」を切ったように、農政を少しは知る人なら、問題の「ネック」は農協（JA）とその後ろ盾の農水族議員、それに農水官僚だと百も承知。だが、各紙の紙面を見ても「流通の目詰まり」など、奥歯に物の挟まった「記事ばかり。論旨明解だったのは、前農水相率いる農水省を「無策というより意図的な失策」と断じた5月30日付毎日「記者の目 コメ高騰 問題の本質」と、「進次郎は『農協』をぶっ壊せるか」とあおった同日付産経の特別記者コラム「政界十六夜」ぐらい。

小泉氏という「劇場型」政治家を起用して備蓄米放出をイベント化した結果、内閣支持率が上昇。6月22日投開票の東京都議選から7月の参院選に向けて「進次郎効果」が政権にとって唯一の光明（6月14日付毎日朝刊「焦点」）に。それでも「な

ぜコメが足りないのか」「なぜ高くなったのか」という構造的な問題解明は手つかずのまま。検証すべきは減反政策も含めた戦後農政全般。「農業が持続できる米価を」との生産者の要求は当然だが、私には、政府が本気で検証に取り組むとは思えない。

ついでに独断と偏見を述べる。社会部で農水省を担当していた1988年、日本とアメリカの間で牛肉とオレシジなど柑橘類かんきゅうの市場開放をめぐる交渉が行われた（「牛柑」と呼ばれていた）。その頃の官僚と経済記者のやりとりを横で聞いて驚いたのは、多くの記者が官僚の意向を先取りして官僚以上に自由化に前のめりになっていたこと。それから40年近くたつが、その体質はあまり変わっていないのではないか。そうでなければ、先月号も書いたような、問題の本質を少しでも掘り下げた記事がその後もなかなか出てこない説明がつかない。

元横綱「処分」あまりに酷？

韓国大統領選は6月3日、革新系の李在明氏が当選し、翌日就任。在京各紙は5日の社説で取り上げた。激しい国内の分断に「協調」「融和」を求める意見が主だったが、これまでは強硬な対日姿勢を示してき

ただけに、読売は「李氏の『日米と連携』は本物か」と半信半疑の筆致。日経は「李大統領は日韓正常化の歩み鈍らせるな」と注文をつけ、産経は「慰安婦問題を蒸し返すな」と具体的に従来の主張を繰り返した。

元横綱の白鵬翔氏が日本相撲協会を退職。6月9日に会見した。10日付各紙朝刊には関係者からの「残念」の言葉が載ったが、毎日スポーツ面では元NHKアナウンサーの杉山邦博氏が、弟子の不祥事を理由に、降格に加えて部屋閉鎖・預かりとしたのは「あまりに酷」と協会の「処分」の妥当性に首をかしげた。朝日、産経の同日社説にも協会批判が込められていたが、私はもっと暴論を言わせてもらおう。ピンチの時はハワイやモンゴル出身力士に救われておきながら、何かというと「国技の伝統」「土俵の品格」を持ち出し、「日本人でない」ことを強調する。一方で部屋内の暴力や年寄株などの問題はその場のぎでお茶を濁してきた。相撲人気にあらをかけた協会の古い体質には抜本的な改革が必要だ。

「ポスト渡辺」体制は？

渡辺恒雄・グループ本社代表取締役主筆が昨年12月に死去して読売の論調がどうな

るかと思っていたが、答えの一つは衝撃的だった。5月15日付朝刊1面で「女性宮家の創設を」（その）夫・子も皇族に」など、皇位継承に関する4項目の提言を発表。社会部長は「国家と国民統合の象徴を巡る危機に際し、今こそ責任を持って結論を出さなければならない」と述べた。これに対し産経は18日付で八木秀次・麗澤大教授が、有識者会議報告を基に衆院議長らが進めている各党協議に反すると批判。19日付1面では論説委員長が「皇統の断絶に向かう内容で賛同できない」と反論した。逆に東京は17日付朝刊「ぎろんの森」で「『女性・女系』提言を歓迎する」とエールを送った。

読売は6月5日付朝刊では「ネット選挙情報 真偽を検証」として日本テレビ、佐賀新聞、時事通信と4社共同でインターネット選挙情報のファクトチェックを実施すると発表した。毎日5月30日付朝刊の「選挙報道 事実に基づき積極的に」で、ネット情報の「虚偽であることや根拠が不明であることを報じます」など、4項目の指針を発表していたが、より踏み込んだ形。連載企画などと合わせて見れば、「ポスト渡辺」の方向性はネットとAI（人工知能）対応などを中心に積極的、先鋭的なようだ。

メディア談話室

舌禍報道のメカニズム



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

政治家の発言と失言の間は紙一重である。その政治家の言葉を聞いた記者の受け取り方も紙一重である。ある記者は何となくしに聞き流し、ある記者がちよっと問題だと感じて報じる。記者間の「感度差」がある。さらに地方発の江藤農水相（当時）の発言が政治問題化するには「時間差」もあった。（以下、本稿では発言時点の肩書を使う）

佐賀新聞記者の「感度」

それは一県紙が18面（二社面）で載せた3段の記事から始まった。後に石破政権を

揺るがす舌禍事件の初報は地味だった。ネットで検索する限り、5月19日付佐賀新聞以外の全国紙・ブロック紙、通信社は報じなかった。新聞は佐賀県内に配られただけだったのですぐに広がらないか見えただが、ニュースがネットに上がると反響があり、中央にも19日午前早くに伝わった。

江藤農水相の発言は5月18日、佐賀市内での自民党佐賀県連大会と併せて開かれた同県連主催の政治資金パーティー「政経セミナー」でのものだ。

読売の記事データベースによると、読売新聞は佐賀県版で自民党佐賀県連大会について報じ、小渕優子党組織運動本部長が出席したことは報じているが、政経セミナーの開催や江藤農水相の出席・発言は報じていない。

たぶん他紙記者も取材していただろうが、記事にできなかった。佐賀新聞記者と他紙の記者に取材力の差があったとは思えない。あったのは感度の違いだけだ。それが記者の感性が「紙一重」と書いた意味でもある。

佐賀新聞は「江藤農相『私はコメ買ったことない』」「佐賀市の講演で『支援者がくださる』」との見出しを取っているが、実

は江藤氏の発言のそもそもの趣旨は少し違う。それが分かるのは、遅ればせながら20日付熊本日日新聞（共同配信）や21日付読売新聞が発言要旨を伝えているからだ。抜かれた記事であっても、その原点としての発言をきちんと報じるのはそれなりに意義がある。

発言要旨から見ると、江藤農水相発言のキーワードは「玄米」だ。江藤氏としては、玄米で売ることができれば放設備蓄米が消費者に早く届き、価格引き下げの効果も出ると言いたかったのだと分かる。

その玄米の話を引き出すのに「コメは買ったことはありません、正直。支援者の方々がたくさんコメ（玄米）をくださるので、まさに売るほどあります。私の家の食品庫には」と江藤家の台所事情を明かしたのだが、その結果、高いコメを買うに買えない消費者を逆なでする失言となったのだ。

林官房長官の「1分20秒の沈黙」

林芳正官房長官と言え、ふだん記者の質問に素早く応答するが、19日午前の記者会見で、江藤農水相発言について質問されたとき、突然黙り込んだ。秘書官の方を見

たりして「少々お待ちください」と言っただけだった。秘書官からメモを渡されて、やっと「お尋ねの報道は承知しているが、江藤農水大臣の発言の詳細について承知していないため、政府としてコメントする」とは差し控えたい」と述べるのが精いっぱいだった。この間、「1分20秒の沈黙」があった(25日付週刊フジ・有元隆志記者)という。

ここには石破官邸の情報収集力のもろさが如実に見て取れる。私の推測では、実は「お尋ねの報道」については、この時点では全く「承知」していなかったと思う。事前に承知していたら、もっとましな答弁が可能だったろう。官邸が「承知していません」と言ったりしたら、情報収集力のなさを認めることになるので、「承知しておりますが…」と糊塗したのだろう。

有元記者が書いた通り、「記者会見場には官房長官の記者たちはもつと突っ込んで質問すべきだった」と思う。では、どう質問すべきだったか。「長官、詳細はともかく、何を承知されているのでしょうか。どこで、いつ発言されたことが念頭におありなのでしょう」と聞いてみたらどうだったろうか。

野村元農水相、鳥も鳴かずば：

江藤農水相の舌禍事件のせいで現場記者も感性を研ぎ澄ませていたせいか、野村哲郎元農水相の発言へのマスコミの反応は早かった。場所が鹿児島県鹿屋市と取材過疎地であるにもかかわらず、自民党の実権を握る森山裕幹事長の国政報告会だったせいもあって、記者もきちんと取材網を張っていたようだ。

野村元農水相は5月31日、小泉進次郎農水相が随意契約で備蓄米を売り渡す方針を党の農林部会に諮っていないとして「自分で決めて自分で発表してしまう。ルールを覚えてもらわないと」「森山先生から『ちくり』とやっていただかないと、今後が心配だ」と発言した。

今回は朝日、読売、共同ともきっちり即刻、報道した。地元の南日本新聞も囲み1段の記事で報じていた。ただ、ネットで見る限り、この記事は共同が配信した記事。政治記事だからとはいえ、せっかく地元で起きたことなのに共同記事に頼ったのはいかなるものか。

当の小泉農水相は翌1日、「ルールは存じ上げているつもりだ。随意契約に切り替

えることも党に諮らなければいけないとしたら、5月31日に備蓄米が店頭に並ぶことはなかった。緊急事態だ」と素早く反論した。テレビ報道では「芝居でも敵役が出てくるのは観客が喜ぶ。ちょうど斬られ役が出てきちゃったみたいところがある」(後藤謙次氏)とか「あんなこと言ったら悪者になっちゃう。結果として世論が小泉さんをアシストしてしまう」(玉川徹氏)と評された。

そのうえ野村元農水相に関しては、6月4日の文春オンラインが「野村氏の収支報告書(過去10年分)を：精査すると、総額7000万円近い『JAMマネー』が注入されていた」と報じた。まさに鳥も鳴かずば撃たれないものを、という状況だ。

コメ問題報道が始まって以来、コメの価格形成に関して、JA農協の問題からコメ卸・小売など流通や精米問題などが幅広く報道されて勉強になる。特に新聞報道以上に、テレビの報道番組が手際よく解説している。ひよっとすると、備蓄米は安く販売できたが、銘柄米やブレンド米は高止まりという結果に終わるような、小泉マジックへのどんでん返しはないのか、まだまだ目が離せない。

《《《《《 放送時評 《《《《《

広告出稿に問われる社会的責任

放送ビジネス、広がる波紋 —フジテレビ問題



上智大学教授
音 好宏

昨年末の週刊誌報道に端を発したフジテレビ問題は、いまだ収束に至っていないのに加え、単にフジテレビという個社の問題にとどまらず、そのビジネス慣習やガバナンスのありようなど、日本の民放テレビ局の事業の在り方そのものに、少なからず波紋が広がっている。特に今回の件で浮上した大きなイシューの一つが、民放局とスポンサーとの関係ではなからうか。戦後登場した地上民放局は、主に広告収入をその財源として、放送ビジネスを発展させてきた。民放テレビ局のビジネスとは、視聴者の番組に対する支持を前提に広告主が広告

出稿するという典型的な二面性市場である。今回のフジテレビ問題の表面化によって注目されたのは、フジテレビに対するスポンサーによる広告出稿の停止だ。

見過ごせない「ビジネスと人権」

振り返ってみると、昨年末に報じられた中居正広氏と女性のトラブルに関するフジテレビ側の最初の公式な説明の場となった1月17日の社長会見において、フジテレビ側は、記者クラブ加盟の記者のみに参加を認め、かつ、動画撮影を禁ずるいわゆる「クローズド会見」で臨んだが、そこで露呈したのは、同社のコンプライアンスに対する認識の欠如だった。

特に会見内容から、人気出演者である中居氏のトラブルという重大事案に関して、広告主は蚊帳の外に置かれていたことが白日の下に晒された。民放テレビ局は、CMを出稿する広告主に対して、自局の不祥事や出演タレントのトラブルなど、広告主に不利益となる事案が発生した場合、その事情を説明・報告する義務が派生する。しかし、今回の場合、フジテレビ側は、トラブルとなった女性へのプライバシー等への配慮を理由に、広告主側にそれらの説明を行

っていないかった。

これにより広告主は、次々とフジテレビへのCM出稿を取りやめる事態となった。民放テレビの歴史において、テレビ局や番組出演者の不祥事を理由として、スポンサー企業がCM出稿を取りやめるケースは、これまでもあったが、特定の民放テレビ局のほとんどのCM枠について、広告主がCM出稿を停止するという事態に陥ったのは、ほぼ前例がない。

広告主によるこのような判断の背景には、近年、世界的に人権とビジネスに関する認識が広まっていることが上げられよう。経済のグローバル化が進む中で、ビジネス上の人権に関するありようについての議論が深まり、人権を尊重しない組織や企業を取引相手に持つ事業者とは、ビジネスを行わないなど、西側先進諸国を先頭に「フェアトレード」の考えが浸透。2008年の国連人権理事会での人権に関する提言や、15年のG7などでの宣言などを受ける形で、日本政府においても、20年10月にビジネスと人権に関する関係府省庁連絡会議において、企業活動における人権尊重の促進を図るため「ビジネスと人権」に関する行動計画が策定されている。そこでは、

「ビジネスと人権」に関する関係府省庁の政策の一貫性を確保するとともに、責任ある企業行動の促進を図り、企業活動により人権への悪影響を受ける人々の人権保護・促進、ひいては、国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進に貢献することなどへの期待が示されていた。

放送界では、23年春以降に顕在化した旧ジャニーズ事務所創業者の性加害問題を受けて、各放送局は、自社の対応を調査・検証するとともに、人権デューデリジェンスの実施など、人権に対する組織的な対応を迫られることになる。

フジ・メディア・ホールディングスでも、23年11月末に「グループ人権方針」を策定・発表。そこでは、グループ人権方針の下で「継続的な施策を通じて、ステークホルダーの基本的な人権を尊重する責任を果たすよう努める」ことを謳っている。その一方で、同じ時期に発生していた今回の中居氏のトラブルの件は、社内の一部だけで共有し、編成担当役員や社長には報告されていなかったものの、肝心のコンプライアンス担当には伝えられていなかった。つまり、旧ジャニーズ問題の件が、教訓として生かされていなかったことになる。

そのようなことを考え合わせれば、フジテレビに対して、広告主がCM出稿を停止するという対応を取ったことは、ある種、当然ともいえる。

広告主の社会的責任

他方において、近年、デジタル空間での偽情報・誤情報の急増、拡散に伴い、それらの情報が社会・経済の混乱やトラブル・事件に発展するケースが社会問題化している。このような誤情報・偽情報の流通に関しては、SNS事業者など、プラットフォームの責任が問われる一方で、広告主の社会的責任を強調する声も少なくない。この4月1日に施行された「情報流通プラットフォーム対処法」（以下「情プラ法」）は、インターネット上の誹謗中傷や権利侵害情報への対応強化のために制定された。同法は、SNS事業者に対して、誹謗中傷や権利侵害の申し出を受けた場合、7日以内に対応を判断し、その結果を通知することを義務付けている。この情プラ法は旧プロバイダー責任制限法を整備・改正したもので、SNSやインターネット上での誹謗中傷などの違法・有害情報の拡散を防止し、被害者の救済を迅速かつ効果的に行うこと

を意図している。その上で、誰もが発信者になり得る状況の中で、広告主側の社会的責任に注目が集まっている。

6月8日に立命館大学で行われた日本メディア学会春季大会で、「SNS時代の選挙とテレビ報道」というワークショップが開かれた。報告者として登壇したTBS「報道特集」編集長の曹琴袖氏は、同番組が扱った昨年11月の兵庫県知事選に再出馬した斎藤元彦氏の応援目的に立候補した立花孝志氏による「二馬力選挙」などの検証に対して、立花氏とその支持者はSNSを使って「報道特集」への非難を行うとともに、同番組のスポンサー企業への抗議や嫌がらせを呼び掛ける活動（こういった動員目的のメッセージの発信を「犬笛」と言うらしい）が続けられたことを紹介。それら抗議や誹謗中傷の中には、身の危険を感じさせるメッセージもあったという。

デジタル空間が広がりをみせる中で、公共性・公益性に立脚した放送番組をスポンサーードする広告主には、これまで以上に社会的責任が問われる状況が生まれている。どのような番組やメディアをスポンサーードするか、広告出稿をする側の社会に対する姿勢が問われていくことになる。

海・外・情・報

欧州

プーチン政権に命を狙われたら
ジャーナリストたちの物語

在英ジャーナリスト

小林 恭子

「プーチンが殺した」

2006年、ロシアの情報機関・連邦保安局（FSB）の元中佐で、英国で亡命生活が続いていたアレクサンドル・リトビネンコ氏がロンドンで毒を盛られて亡くなった時、同氏の妻マリナさんは報道陣にこう述べた。当時、あまりにも突飛で大げさに聞こえたものだ。英国に住む、たった一人の元情報員の被害をロシアの政権トップが指令するものだろうか。しかし2016年、英国政府が設置した独立調査委員会はロシア人実業家がロンドンのホテルでリトビネンコ氏の飲み物に放射性物質ポロニ

ウム210を混ぜ毒殺したと断定した。暗殺はFSBの指令の下で行われ、プーチン大統領が「おそらく承認していた」。18年には英南部ソールズベリーでロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）の元大佐セルゲイ・スクリパリ氏と彼の娘が神経剤ノビチョクで襲われ、意識不明の重体となった。実行犯はGRUの将校たちである。

プーチン政権による政敵の弾圧例として日本でもよく知られているのが、反体制活動家アレクセイ・ナワリヌイ氏の末路だ。

2020年、同氏はノビチョクと思われる神経剤の攻撃を受けてドイツの病院に入院し、治療後にモスクワに戻ったところで逮捕された。22年に詐欺罪で有罪となった。北極圏にある刑務所に収監されていたが、24年2月、獄死が発表された。ロシアの調査報道サイト「ザ・インサイダー」は捜査当局の文書入手し、政府側が発表した自然死ではなく毒殺だったと報じた。先のマリナさんの発言がもはや大げさとは思えなくなった。

命を狙われるジャーナリストたち

ナワリヌイ氏へのノビチョク攻撃とプーチン政権との関係を探るドキュメンタリー

映画「ナワリヌイ」は2023年から世界中で公開されたが、その続編的な意味合いを持つドキュメンタリーが今春から英国と米国で放送・上映されている。英監督ジェームズ・ジョーンズによる「Antidote（解毒剤）」は英国では公共放送チャンネル4（フォー）で「Kill List（殺人リスト）」という題名で放送され、ロンドンのジャーナリストのクラブ「フロントラインクラブ」では原題のままでも上映された。

「Antidote」はプーチン政権の敵となったジャーナリスト、政治活動家、その家族、そしてノビチョクの開発にかかわったロシアの科学者の奮闘を描く。冒頭に出てくるのが、ブルガリア出身のジャーナリスト、クリスト・グロゼフ氏の話である。英国で発祥した調査報道サイト「ベリングキヤット」のリーダー役として活動していた同氏はニューヨークに出張後、ウィーンにいた家族の元に戻る直前に米情報機関から「戻れば命が危なくなる。飛行機に乗るな」と警告された。オーストリアに住む父親に電話し、自分がプーチン政権の暗殺対象者の一人になったことを告げる。辛いニュースを伝えるグロゼフ氏の様子をカメラが映し出す。その後、再度父親と連絡を取ろう

とするが、Facebookで頻繁に近況をアップデートする父は突如沈黙してしまふ。自分の命も心配だが、父親の行方も心に重くのしかかってきた。グロゼフ氏の命は大丈夫なのか、そして父や妻、娘とはいつ会えるのか。まるでスリラー映画を見るようなハラハラする物語が展開していく。

グロゼフ氏は、ロシアのザ・インサイダーの創設者ロマン・ドブロホトフ氏とともにスクリバリ氏暗殺未遂事件やナワリヌイ氏に対して行われた神経剤攻撃における、ロシア当局の役割を暴露したことで知られている。グロゼフ氏は元ラジオ・ジャーナリストで2015年からベリングケャットに参加。堪能なロシア語を生かし、ロシア関連の調査で活躍してきた。映画「ナワリヌイ」にはグロゼフ氏とナワリヌイ氏が神経剤攻撃に加わった人物を探し当てる場面が入っている。一方、ロシアでは自分が開発に関わったノビチョクが暗殺に使われたことを知った科学者が、亡命を試みる。グロゼフ氏はこの亡命が成就するよう、支援する。科学者が野原を横切って、支援者の車に乗り込むまでの経緯は手に汗握る場面だ。この科学者や家族の顔は特定されないように加工して映し出されていた。

プーチン政権に複数回毒を盛られた上に投獄されたロシアの政治活動家ウラジミール・カラムルザ氏の処遇も描かれる。同氏はドキュメンタリー制作時の数年間を刑務所で過ごしたため、彼の妻エフゲニアさんが彼の代弁者として登場する。カラムルザ氏は、ロシアによるウクライナ侵攻を批判したことで、国家反逆罪などで禁錮25年の実刑判決を受けたが、昨年夏、欧米との大規模な身柄交換によって釈放された。

ドキュメンタリー作品の制作は秘密裏に行われ、制作スタッフ間の連絡は暗号を使っていたという。ポストプロダクションの作業はオフラインで進めるほど念を入れた。

露政権、ブルガリアのスパイたち

ネタバレ的になるが、グロゼフ氏はドキュメンタリー作品の中では命を落とさなかった。今年4月、フロントラインクラブでの作品上映時、ニューヨークから飛んできた同氏は会場に姿を見せ、参加者からの質問に答えた。3月20日、ロンドンのヒースロー空港が近くの変電所で発生した火災の影響で停電し、一時閉鎖に追い込まれた。「ロシアによる破壊工作か」。グロゼフ氏は「個々の案件については答えられないが、

不審な事故の背後にはロシアが関与している可能性が高い」と述べた。

質疑応答後、グロゼフ氏と話していると、自分自身が制作するドキュメンタリー作品の取材のため、これから日本に出張予定だという。題材はドイツの金融サービス大手ワイヤーカード（2020年経営破綻）の元最高執行責任者ヤン・マルサレク氏だ。オーストリア生まれの同氏はワイヤーカードの不正会計発覚後に逃亡し、行方不明となっているが、ロシアに在住するといわれている。不正会計に関連する詐欺容疑で、指名手配中だ。

グロゼフ氏がマルサレク氏の動向に強い関心を持つのは理由がある。今年3月、ロシア当局のためにスパイ活動を行っていた在英ブルガリア国籍の男女数人に有罪判決が下ったが、スパイ網の主なターゲットはグロゼフ氏とドブロホトフ氏で、殺害も計画されていた。英検察局によると、在英ブルガリア人によるスパイ網のリーダー的存在の人物を勧誘したのが、ロシアの情報機関の仲介者マルサレク氏だった。後の連絡によると、グロゼフ氏は東京で無事取材を終えたという。同氏のドキュメンタリーは2027年の米サンダンス映画祭で上映予定だ。

海・外・情・報

米国

新顔メディアの参入で 広がる取材制限 ニュースの信頼性が揺らぐ懸念も



ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米ホワイトハウスの取材で新たな変化が起きている。代表社取材について、ホワイトハウスのメールで日々通知があるが、「ニューメディア」という枠ができたほか、伝統的なメディアに反旗を翻す保守系・極右系メディアの名が目立つ。トランプ大統領の第2次政権は、米AP通信に対し、大統領イベントの取材から「出入り禁止」を通告し、取材制限を今でも続けている。政治取材の中心であるホワイトハウスで、さらに制限が広がり、正しいニュースが伝わりにくくなっている懸念がある。

代表社取材は、大統領執務室（オーバー

オフィス）など狭い場所、テレビ、新聞、通信社などの代表社が取材するという仕組み。6月22日午前6時すぎ（米東部時間）に発信されたメールによると、この日は日曜日であるため、大統領の公式イベントの予定はない。しかし、この日代表社として待機を呼び掛けられたのが、以下の通り。

- ・テレビ CBS
 - ・セカンドテレビ OAN
 - ・写真 AP、AFP、ニューヨーク・タイムズ、ロイター、ゲッティ
 - ・新聞 ワシントン・ブレード
 - ・セカンド新聞 ワシントン・タイムズ
 - ・ラジオ BBC
 - ・ニューメディア ティムキャスト
- この中には、ホワイトハウスで長く取材してきたCBS、AP、AFP、ニューヨーク・タイムズ、ロイター、ゲッティ、BBC、ワシントン・タイムズなどがある。

意図的なメディアの選別

一方で、ここにある新顔の媒体を見てみよう。OAN（ワン・アメリカ・ニューズ・ネットワーク）は、保守的で自ら「最

も強力なトランプ支持者」を標榜するテレビチャンネル・ウェブサイトだ。チャンネルを再放送していた衛星放送会社などが、再放送を止める決断を下し、現在はウェブサイトで視聴されている。

ティムキャストは、最高経営責任者（CEO）のティム・プール氏（39）が始めたポッドキャストだ。プール氏は2011年9月、ニューヨークで始まった反格差運動「オキュパイ・ウォール・ストリート」に加わり、運動の様子をビデオ・ストリーミングで流して注目を引いた。

その後、VICEなどビデオ中心のニュースサイトで報道を続け、ティムキャストを始めた。反ワクチン派の陰謀論を支持して広めるなど、フォロワーは保守派が多いとされている。

しかし、新聞の代表社となっているワシントン・ブレードは、ワシントンにある老舗のLGBTQ+のための新聞だ。2024年にバイデン前大統領を単独インタビューした初のLGBTQ+新聞となり、ホワイトハウスからの報道を強化した。代表社取材に入っているのは、ホワイトハウス側がLGBTQ+の支持者を取り込もうとしている表れだ。

ホワイットハウスのレビット大統領報道官は、ニューメディアをホワイットハウスの伝統的な記者会見室（ブリーフィング・ルーム）に仲間入りさせることを主導した。数少ない記者席の最前席を一つ、ニューメディアに提供した。どうやってニューメディアを選出したのかは不明だが、1万2000社が応募したという。

この過程で、陰謀論で有名な極右派ウェブサイト「ブライトバート」、同じく極右派ビデオサイト「ランブル」などが選ばれたことに対し、批判の声が上がっている。しかし、レビット氏は、ニューメディアだけに對するブリーフィングを行うなど、各社を優遇している。

レビット氏によると、ニューメディアを入れる目的は明確で、「以前よりもより広くインクルーシブな社によって、制限されずにニュースが伝わること」だという。

続く既存メディアへの弾圧

以前にも書いたが、APは、メキシコ湾の名称を「アメリカ湾」に変更するという大統領令の後も、歴史的な背景があるとして「メキシコ湾」という名称を使い続けた。このため、オーバルオフィスや記者会

見での取材を禁止されたことを明らかにした。ホワイットハウス内を取材する記者証（ハードパス）は保持できるが、トランプ氏が現れる会見やイベント、大統領専用機への搭乗が一時禁止された。

ワシントンの判事は、ホワイットハウスがAPの取材を規制することは「言論の自由」を保障するアメリカ合衆国憲法修正第1条に反するとしてAPの訴えを認めた。

しかし、ホワイットハウスは再度、APに報復し、代表社取材について、APを従来の通信社枠ではなく31社もいる新聞枠に加えた。写真では、代表社取材に入っているが、記者は31回に1回しか代表として入れない状況が今日も続いている。

また、トランプ政権が閉鎖を公表してきた政府系メディアのボイス・オブ・アメリカ（VOA）職員2000人に対し、解雇通知を送った。ナチス・ドイツのプロパガンダに對抗するため1942年に設立された放送局の約80年の歴史が閉じる可能性が極めて高い。世界48カ国語で放送され、報道の自由を制限されている約100カ国で信頼できるニュース源とされてきた。

しかし、それらの国で命の危険を顧みず、報道を続けてきた記者らは、VOAの

後ろ盾がなくなり、既に投獄された例も出てきている。米国に移住しようとしても、ビザが発給されないという状況だ。VOAもかつては、ホワイットハウス記者会見室で席を割り当てられていた主要メディアの一員だった。

懸念される事実と異なる情報発信

ニューヨーク・タイムズがホワイットハウス記者会見室の変化についてまとめた記事によると、例えばAPは長年にわたり最前列の中心の席だったのが、現在は7列目の最後列だ。ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナルなどの新聞社も6列目に固まっている。1〜3列目には、ニューズネーション、ニューズマックスなどビデオが中心の比較的新しいメディアが登場している。

トランプ2・0となって相次ぐ伝統的メディアに対する弾圧は、メディアの力を弱めることになりかねない。また、最高行政府であるホワイットハウスから、記者会見室入りが許されたニューメディアから事実とはかけ離れた情報が発信され、ニュースに對する信頼性がさらに揺るがされかねない。

近年、中国は情報技術を基に財やサービスを生み出す「デジタル経済」の発展に注力し、「21世紀の石油」とも称されるデータの収集・共有・開発・利用を、その基盤要素として重視している。中国国務院は、「データ基本制度の構築およびデータ要素の更なる活用に関する意見」（2022年12月）および「公共データ資源の開発利用の加速に関する意見」（24年10月）といった政策文書を相次いで公表し、国家主導によるデータの価値化、資源化、資産化、さらには資本化の推進を図っている。

今年1月には、国家发展改革委員会と国

海・外・情・報

中国

デジタル経済視野にデータ法整備急ぐ

情報に戦略的価値、行動把握の疑念も



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ ち え ん

ルーチェン

家データ局は、「公共データ資源の登録と管理に関する暫定措置（以下「暫定措置」）」「公共データ資源の授権・運用実施規範（試行）」「公共データ資源の授権・運用の価格形成メカニズムの構築に関する通知」の三つの政策文書を相次いで発表。中国政府は、行政データの開放を積極的に推進する一方で、民間企業に対してデータの開放・共有へのインセンティブを高める方針を打ち出した。併せて、データ使用権の明確化、価格形成の制度化、共有と活用におけるコンプライアンス確保といったデータ取引の制度的枠組みの整備が図られた。

3月1日、前記「暫定措置」に基づく制度運用を支えるインフラとして、国家公共データ資源登録プラットフォームが正式に公開された。国家データ局によれば、4月時点で登録された公共データ資源は医療保険、社会保障、メディア、通信など多岐にわたり、既に国民経済の45の主要業種を網羅した。登録された記憶データの総容量は240テラバイトを超えたとされる。

一連の政策は、中央政府ならびに各省庁・地方政府が保有する公共データ資源を統合的に登録し、政府機関、研究機関、および一部の企業間におけるデータの共有・

交換を可能とする体制の構築を目指すものである。しかし、地方政府によって登録の徹底の仕方に格差が見られる点や実効的な施策の不備が課題として指摘されている。

中国政府は公共データの活用事例の創出に積極的に取り組む一方で、国家によるデータコントロールの強化にも注力している。5月23日には、公安省が国家インターネット情報弁公室、民政省、文化・観光省、国家健康衛生委員会、国家ラジオ・テレビ総局と共同で、「国家インターネット身分認証公共サービス管理規則」（以下「管理規則」）を公表し、同規則が7月15日より施行されることが明らかにされた。

「管理規則」によれば、インターネットプラットフォーム上で各種サービスを利用する際、法定身分証明書に基づく身分情報の提供が求められる場合には、国家が統一的に構築した「ネットワーク身分認証公共サービスプラットフォーム」によって発行される「ネット番号」および「ネット証明書」を提示することで、これに対応することができるとされている。

昨年7月に公表された「意見募集稿」（草案）と比較すると、今回正式に発表された「管理規則」には幾つかの修正が加え

られ、特に注目すべき点として「任意性」の強調が挙げられる。第6条および第7条においては、関係当局および主要産業に対し、「ネット番号」および「ネット証明書」の導入を自主的な原則に基づいて推進するよう促す一方で、既存の本人確認手段や他の合法的な認証手段を選択肢として残すことが新たに規定された。これらのネット認証手段を用いず他の方法で本人確認を行った利用者に対しても、同等のサービスを提供するようにプラットフォーム事業者に対して公平な対応を義務付けている。

こうした修正は、「意見募集稿」発表時に指摘された、ネット番号およびネット証明書の強制的提供への懸念に対する対応措置と位置付けられている。

また、個人情報保護の懸念に対応するため、「管理規則」第12条では、運用・データの安全性に関する事故発生時に、国家の規定に従って緊急対応を行い、リスクを除去し、速やかにユーザーへの通知および関係当局への報告を義務付けている。一定の情報セキュリティと透明性確保の方針が制度上明文化された形である。

「管理規則」で言及される「ネットワーク身分認証公共サービスプラットフォーム

ム」とは、公安省が開発したアプリ「国家ネットワーク身分認証（以下「身分認証」）を指す。公安省によれば、同アプリは2023年に試行開始以来、累計1600万回以上ダウンロードされた。現在は400以上のアプリと連携し、行政、交通、配送、文化・観光、医療、SNS、電子商取引（EC）等のプラットフォームで累計1250万回超の認証サービスを提供している。

さらに公安省は、「管理規則」の公表と同時に質疑応答形式の記事を発表し、インターネットプラットフォームによる過剰な個人情報収集や保存といった「実名制」の濫用を抑制し、情報漏えいリスクを最小化できると説明し、「身分認証」の権威性・安全性・利便性を強調した。

しかし、実際の運用には課題も見られる。各プラットフォームにおける「身分認証」連携の実施状況にはばらつきがあり、筆者の知人による複数サービスでの検証では、「身分認証」を選択しても、登録の過程で電話番号や顔認証など追加的な個人情報の提供が求められるケースが確認された。

中国では既にインターネット实名制が実施されており、現行の法規に基づく身分認証でも一定の対応は可能とされる。その中

で当局が「ネット番号」「ネット証明書」の導入を推進する背景には、ユーザーのオンライン行動を包括的に監視・収集する体制を強化する意図があるとの見方もある。

中国政府は多数のデータ関連政策を矢継ぎ早に打ち出し、政府が国民のデータを戦略的資源として取り扱う主導権を握りつつ、企業と連携して経済的価値を引き出すとする構図が鮮明になっている。しかし、国民の視点からは、透明性を欠くだけでなく、国家と資本の癒着を生みやすい状況にあるようにも見える。国民はサービスを利用するため頻繁に政府機関や企業に個人情報を提供しているが、どんな目的で情報が利用されているかは不明瞭だ。

また、政府機関の役人や企業従業員が不正に個人情報流出させた場合、その当人に対する懲戒・刑事処分が制度上可能である一方、プライバシーが侵害された国民が賠償責任を問う際には責任の所在が曖昧であり、政府と企業が互いに責任をなすり付け合うリスクが高い。

中国がデータ資源の体系的活用を進めていく中で、どのように公共性維持と個人情報保護を厳格に確保していくのが、今後の課題になるだろう。

日記で読む昭和史 (151)

安倍氏が変質させ

天皇は「反省」

8・15追悼式での歴史認識

共同通信社社友
国分 俊英

今年は戦後80年。太平洋戦争が終わった節目の年に当たる。石破茂首相は戦争の検証を含む「首相談話」を閣議決定して発表したと意欲を示した。戦後50年には村山富市、60年には小泉純一郎、70年には安倍晋三とそれぞれ首相談話を出している。石破も「80年談話」を発表したいとしたが、主に自民党内の反対で断念したという。相変わらず腰の定まらない対応である。首相談話に代わる見解的なものは検討しているようではあるが、形式も内容もまだ決まっていない。

終戦の日の8月15日には政府主催の全国

戦没者追悼式が天皇、皇后両陛下が出席して日本武道館で行われる。首相談話と並んで、注目されるのは首相の式辞である。歴代首相の歴史認識が分かるからである。最も注目されたのは1993年の細川護熙首相。細川は「日本のアジアに対する加害者責任」を表明し、その後の首相も「アジア諸国の人々に多大な損害と苦痛を与えました。深く反省するとともに、犠牲になられた方々とその家族に対し謹んで哀悼の意を表します」（菅直人首相）と述べたように、こうした表現がしばらく続いていた。

細川政権は「非自民」勢力8党派による連立政権で、率直な認識を語る土壌があった。日本の侵攻により、アジアの犠牲者について正確な数字はないが、中国や韓国、東南アジアなどで1千万人を超えているといわれている。「アジア・太平洋戦争」としての学者や研究者もいるほどである。天皇の言葉も一貫して、必ず「深い反省」と述べている。

自民党が政権に復帰し安倍晋三首相となると、内容はがらりと変わる。アジア諸国に対する加害者としての表現を削除、「損害と苦痛」を与えた「深い反省」の文言も姿を消した。「歴史の教訓を胸に刻み」と

してはいるが、何を教訓とするのか、その中身には触れていない。

安倍首相の「70年談話」

安倍の式辞は2015年8月14日、終戦の日の前日、記者会見で発表した「戦後70年談話」がベースになっていた。談話は、植民地支配、侵略などについて「わが国は繰り返し痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表してきた」と、それまでの経緯を述べるにとどめた。一般論であり、安倍自身の位置付けは感じられない。

むしろ「あの戦争に何らの関わりのない私たちの子や孫が謝罪する宿命を背負わせてはなりません」と述べ、謝罪は打ち止めにしたいといったところに力点があったのではないか。式辞で安倍は「今、私たちが享受している平和と繁栄は戦没者の皆様の尊い犠牲の上に築かれたものであることを、私たちは決して忘れることはありません」とした。

昨年の岸田文雄首相も「今日のわが国の平和と繁栄は戦没者の皆様の尊い命と苦難の歴史の上に築かれたことを、私たちは片時も忘れません。改めて衷心より敬意と感謝の念を捧げます」と述べた。ほぼ同じで

あった。

日中・太平洋戦争で亡くなった人は日本人だけで300万人を超える。この人たちの戦死が戦後の復興と繁栄、あるいは平和を本当にもたらしたのだろうか。

「きけ わだつみのこえ」

フランス文学者で東京帝国大学の助教授（戦後、東京大教授）であった渡辺一夫の『敗戦日記』。渡辺は軍人政府を厳しく批判し続けた。ときにはフランス語で書いた。万一の場合でも治安当局に分からなくするためだろう。戦争末期の45年7月24日「小生の言動が部長問題になっているらしい。出（隆）教授から大分皮肉を言われた」。一言一句が治安当局に伝わり、憲兵隊に拘束される事件が起きていた。大学にも憲兵の目が光っていたのである。

渡辺は戦後、召集され戦死した学生の手記を集めた『きけ わだつみのこえ』と続編の2冊の編集に携わった。前編は主に東京帝国大学生、後編は全国の大学生のものである。

その「序」で「（学生の手記が）いかに元気のよい表情をたたえていても、暗澹あんたんとした心情、抑えたうめき声としか思われな

かった」という。そして、こう記した。

『きけ わだつみのこえ』は高等教育を受け、多少なりと筆を以て自己を表現できる人々の号泣だという。「これらの人々以外に、胸に渦巻く様々な感慨をば、分析も整理もできず、況やこれを文に託する術も知らぬ人々が、どのくらい沢山いたか判らないのである」

「そしてこれらの人々は、皆、或は大陸の奥地の草むらに（略）今は白骨になっていいる。これらの人々の、天地のはりさけるような無言の号泣の一端」だという。

当時、大学、専門学校、高校（旧制）という高等教育機関に進学できたのは、同年齢の5%以下。大学まで進んだのは数パーセントだったから、国にとって有為の人材だった。亡くなった一般の兵士も20、30代が中心であった。いずれも社会、経済を支える層、あるいは支えるべき人たちである。

この人々の戦死と戦後の平和と繁栄とどう結びつくのか。若者には将来について、それぞれの夢や希望、人生があるはずだった。『きけ わだつみのこえ』で、東京帝大の松岡欣平はビルマ（現・ミャンマー）で戦死する。その手記。「万一にも生き残れたら、新しい一生の幕が上げられるの

だ。そこで新たに設計して新たな生活を築こう」。このような手記は多い。

フィリピンで行方不明となった東京帝国大の中村徳郎は植物学者メンデルの言葉を「力づけ」として記す。「見ていてごらん。今に私の時代が来る」。沖縄戦で死去した中央大学の上村元太は「生きて帰る」。俺にはまだまだ山ほど人生がある」と書き残した。

安倍、岸田らに共通しているのは、戦死者たちが国家を第一にしていたという式辞である。まず「祖国の行く末を案じ」と述べ、次に「家族の幸せを願いながら戦場で斃なれた」という表現をしている。フィリピン・ルソン島で戦死した菊山裕生は「死を賭することが解決されないでいる」と記す。

戦うことが「（天皇）陛下」のためか、「祖国」のためか、「肉親の愛」のためか、「私の故郷であった日本の自然」のためか。菊山は、直前まで迷って戦死した。安倍や岸田が言うような、そんな単純なことではなかった。靖国神社に祭られることが名誉だと信じて戦死した人々もいた。戦没者とひとくくりにして済まされないのではないか。

◆ 調査会だより ◆

● 専修大で「戦争と平和」写真展

新聞通信調査会は報道写真展「戦争と平和—80年の記憶」を専修大学生田キャンパス9号館図書館本館3階（7月8～31日）と神田キャンパス10号館13階（9月22日～10月4日）で開催します。文学部ジャーナリズム学科のある専修大の要望に基づくもので、1月に東京・有楽町で開催した写真展107点のうち28点を展示します。専修大との共催で主に学生・教職員対象ですが、一般の観覧も可能です。1945年8月15日の終戦から間もなく80年を迎えますが、世界各地では戦争や武力紛争が絶えません。写真展では遠ざかる大戦の記憶とこれまでの歩みを刻んだ写真から、日本の「今」を見つめ直します。

詳しくは、近く掲載される専修大図書館ホームページの告知ないしは当財団HPのお知らせ欄をご覧ください。

● 「昭和の報道写真秘話」7月発行

新聞通信調査会は「昭和の報道写真秘話—戦争前後を中心に」（沼田清著）を7月に発行します。著者は共同通信写真部出身で、定年後は資料写真の掘り起こしと裏付け調査に従事。ライフワークとして新聞写真史、とりわけ災害写真史の調査・研究に取り組んできました。本書は1923年の関東大震災から1945年の終戦前後まで、激動の時代を記録したかつての同盟通信カメラマンの活動秘話について

定価：250円／1年分3,000円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025

て、多くの写真とともに振り返った29話を収録しました。約230ページで定価は2200円。

● 「ウクライナ最新情勢」4日講演

ロシアのウクライナ侵攻を巡る最新情勢をテーマに、新聞通信調査会は7月4日（金）午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会見場で定例講演を開催します。時事通信外信部の石井将勝編集委員を講師に、最新の戦況や停戦交渉、ロシア政治経済の現状などを話していただきます。講演内容はメディア展望8月号に掲載予定です。

編集後記

■ 今年には戦後80年、昭和100年の節目の年です。今月のトップページには御厨貴東大名誉教授が「戦後80年の政治を考える～過去、現在、未来～」と題して行った特別講演会の概要を掲載しました。藩閥政治から政党政治の誕生、そして「1955年体制」の発足から現在に至る政治の「裏面史」を分かりやすく解説しています。自民党内で「派閥」がどのように生まれ、その役割がどう変質したのか、興味深い内容も多く、示唆に富んでいます。政治とカネの問題などで日本の政治は危機的状況にあると言われていますが、戦後80年、政治的運動は政党から始まったのは疑いありません。政治や政党にそっぽを向くのではなく、議会制民主主義の大切さを再認識し、選挙で一票を投じる必要性も指摘しています。

■ トランプ関税の発動で、全世界が困惑する中で、世界経済に大きな影響を及ぼす「米中貿易戦争」の行方が注目されています。共同通信外信部の大熊雄一郎氏の定例講演では、米中開戦に至る経緯や時代背景と、貿易戦争の中身や現状を詳しく検証しています。とりわけ米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席の本音と建前がどこにあるのか、そして日本は米中両国にどのように向き合っていけばいいのか、分かりやすく解説していただきました。

■ SNSの広がりや新聞、テレビなど既存メディアは激震に見舞われ、今や経営の危機にさらされています。「デジタル革命第2弾」と言われる生成AIの登場は、さらに追い打ちをかけています。元日経新聞の坪田知己氏に、生成AIの誕生がメディアに及ぼす影響や問題点などを解説していただきました。インターネットの普及は情報の流通を格段に向上させ、情報を無料で入手できることから、情報におカネを払うという常識が吹き飛んで新聞を衰退させました。生成AIを巡っては利便性の一方で、問題点も指摘されています。AI時代にメディアがどうあるべきか考えさせられる論考となっています。（一ノ瀬英喜）